

平成30年度(事務事業評価表(平成29年度振り返り))

事務事業名	990101 市長交際活動事業	新規/継続 継続
政策名	11 個別評価事務事業	
施策名	99 施策体系外事務事業	
基本事業名	01 施策体系外事務事業	
所管課係名	秘書広報課 秘書係	所管課長名 佐川 公行

事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期 東久留米市交際費運用基準		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	内部管理事業等	<input type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	市長及び各種団体等
事業内容 ・ 活動手段	理事者のスケジュール調整等により、交際活動の環境を整備する。(理事者用の車両の運行管理を含む)
目的 ・ 意図	市長や各種団体への情報提供や意見交換の機会を設けることにより、市政への関心を高め市民に開かれた市政運営を目指す。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	理事者のスケジュールを調整した件数(市長分)	単位	件
実績値	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	1,428	1,365	1,387

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	理事者が市民や各種団体と意見交換や交際・交流を行った件数(市長分)	単位	件
指標の種類	増加を目指す指標	現年度目標値	370
目標値	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	-	380	370
実績値	374	349	340

事業費・人件費等

		平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費(実績額)① (千円)		9,533	9,471	10,005
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
		9,533	9,471	10,005
人件費(理論値)② (千円)		11,136	11,551	11,702
トータルコスト①+② (千円)		20,669	21,022	21,707
単位当たりコスト (円)		14,474	15,401	15,650
目標達成率 (%)		-	92	92

評価

業務フローに改善の余地がある <input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある <input type="checkbox"/>	平成31年度の方向性	現状維持
説明		総合評価(課題・方向性)	
市民や各種団体との意見交換や交流の場を設けるにあたり、的確性と柔軟性をもって日程調整に配慮している。		市長の公務活動状況についてホームページで公表していくとともに、市長コラム「ライジング・サン」などを随時更新していくことで、市政への関心を高め開かれた市政運営を目指していきたい。	
効率性	3	達成度	3
説明			
前年並みに実施している。			

平成30年度(事務事業評価表(平成29年度振り返り))

事務事業名	990102 表彰式典事務	新規/継続 継続
政策名	11 個別評価事務事業	
施策名	99 施策体系外事務事業	
基本事業名	01 施策体系外事務事業	
所管課係名	秘書広報課 秘書係	所管課長名 佐川 公行

事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期 東久留米市表彰規則、東久留米市産業技能功労者表彰規定		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	内部管理事業等	<input type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	市の公益や文化向上に功労のあった方、市民の模範となる方。市の産業の発展及び技能の錬磨や後進の育成等に貢献した方。
事業内容・活動手段	東久留米市表彰規則に基づき、推薦のあった表彰候補者を表彰審査会にて審査し、表彰対象者を決定する。そして、表彰式典にて表彰状・感謝状を贈呈する。
目的・意図	表彰対象者に対し、表彰状・感謝状を贈呈する。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	表彰審査会及び表彰式典の開催回数			単位	回
実績値	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
	2	2	2		

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	表彰対象者に対して、表彰状・感謝状を贈呈できた件数との割合			単位	%
指標の種類	増加を目指す指標		現年度目標値	100	
	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
目標値	-	100	100		
実績値	100	100	100		

事業費・人件費等

		平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費(実績額)① (千円)		321	310	237
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
		321	310	237
人件費(理論値)② (千円)		3,135	3,252	3,294
トータルコスト①+② (千円)		3,456	3,562	3,531
単位当たりコスト (円)		1,728,000	1,781,000	1,765,500
目標達成率 (%)		-	100	100

評価

業務フローに改善の余地がある <input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある <input type="checkbox"/>	平成31年度の方向性	現状維持
説明		総合評価(課題・方向性)	
表彰式典を、28年度から会場等を変更し業務フローの改善に努めてきたが、表彰の性質上、さらなる業務フローの改善は難しい。		表彰式典の開催時期については、市制施行日の属する10月とし、多くの受章者の出席が見込める土曜日、日曜日に式典を開催する。	
効率性	3	達成度	3
説明			
前年並みに実施している。			

平成30年度(事務事業評価表(平成29年度振り返り))

事務事業名	990103 文書関係事務	新規/継続 継続
政策名	11 個別評価事務事業	
施策名	99 施策体系外事務事業	
基本事業名	01 施策体系外事務事業	
所管課係名	総務課 法務・文書担当	所管課長名 浦山 和人

事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期 (市)文書管理規程及び(市)公印規程		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	内部管理事業等	<input checked="" type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	職員が職務上作成又は取得する公文書及び公印規程に規定する公印
事業内容・活動手段	公文書及び公印の管理を適正かつ迅速に行う。公文書の施行の手段として市内及び都庁交換便を利用し、公文書の保管及び保存にはファイリング・システムを利用する。また、保存年限の満了した公文書の廃棄を行う。
目的・意図	市政の適正な運営に資する。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	その年に発生した保存文書(保存箱)の数			単位	箱
実績値	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
	698	736	754		

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名				単位	
指標の種類	現年度目標値				
	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
目標値					
実績値					

事業費・人件費等

			平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費(実績額)① (千円)			5,689	5,955	6,472
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0	0
		都	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源 一般財源	0	0	0
人件費(理論値)② (千円)			4,092	4,244	4,300
トータルコスト①+② (千円)			9,781	10,199	10,772
単位当たりコスト (円)			14,013	13,857	14,286
目標達成率 (%)			-	-	-

評価

業務フローに改善の余地がある	<input checked="" type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	平成31年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
ファイリング・システムに関する理解を深めるため、29年度にマネージャー及びクランク向けの研修を実施したが、今後も十分に理解してもらおう研修は継続していく。また、各課へ通知する際に説明を入れる等の工夫が必要である。				引き続き適正文書管理に努めるとともに、歴史公文書となり得る文書の整理を進めていく。また、文書事務に関する問い合わせ等への対応の軽減を含め、さらなる文書事務の適正執行のためにも、文書事務の手引を見直し、周知していく必要がある。	
効率性	3	達成度	3		
説明					
保存文書の量が地下書庫の容量を超えたため、29年度から外部の倉庫の利用を開始した。このため、事業費が前年度と比較して増加している。					

平成30年度(事務事業評価表(平成29年度振り返り))

事務事業名	990104 法務関係事務	新規/継続 継続
政策名	11 個別評価事務事業	
施策名	99 施策体系外事務事業	
基本事業名	01 施策体系外事務事業	
所管課係名	総務課 法務・文書担当	所管課長名 浦山 和人

事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期 地方自治法、(市)公告式条例及び議案等の立案請求について(昭和48年5月14日東久総発第19号)		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	実行プラン <input checked="" type="checkbox"/> 対象 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	内部管理事業等	<input checked="" type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	制定・改廃される条例等及び公布される告示
事業内容・活動手段	条例、規則、規程、要綱及び告示を審査し、その公布を行う。審査請求及び行政訴訟の総合調整を行う。また、行政法律相談に関する事務を行う。
目的・意図	市政の適正な運営に資する。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	審査した条例、規則、規程及び要綱並びに告示			単位	件
実績値	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
	540	490	414		

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名				単位	
指標の種類	現年度目標値				
	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
目標値					
実績値					

事業費・人件費等

			平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費(実績額)① (千円)			2,960	2,910	2,989
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0	0
		都	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源 一般財源	0	0	0
			2,960	2,910	2,989
人件費(理論値)② (千円)			8,310	8,621	8,734
トータルコスト①+② (千円)			11,270	11,531	11,723
単位当たりコスト (円)			20,870	23,533	28,316
目標達成率 (%)			-	-	-

評価

業務フローに改善の余地がある <input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある <input type="checkbox"/>	平成31年度の方向性	現状維持
説明		総合評価(課題・方向性)	
29年度に単年度補助金要綱の通年化の取り組みを開始したため、30年度以降の要綱審査件数の減少が見込まれる。		財政健全経営計画実行プラン(30年度改訂版)に単年度補助金要綱の通年化の取り組みを掲げ、事務の効率化を図った。引き続き適正な審査業務に取り組んでいく。	
効率性	1	達成度	3
説明			
行政法律相談の件数は減少傾向にあるが、行政不服審査法の改正に伴い、29年度から行政不服審査審理員を嘱託員として雇用したため、事業費が増加している。			

平成30年度(事務事業評価表(平成29年度振り返り))

事務事業名	990105 事務機器管理事務			新規/継続 継続
政策名	11 個別評価事務事業			
施策名	99 施策体系外事務事業			
基本事業名	01 施策体系外事務事業			
所管課係名	総務課 法務・文書担当	所管課長名	浦山 和人	

事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期			
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当	<input type="checkbox"/> 行政補完的	<input type="checkbox"/> 政策的	給付事業 <input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当	<input type="checkbox"/> 上乗せ	<input type="checkbox"/> 横出し	
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当	廃止予定の有無	<input type="checkbox"/> 該当	
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()			
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()			
その他	実行プラン	<input type="checkbox"/> 対象	外部評価	<input type="checkbox"/> 対象 内部管理事業等 <input checked="" type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	行政事務に使用する事務機器(コピー機、カラーコピー機、印刷機、ファクシミリ、丁合機及び紙折機)
事業内容・活動手段	事務機器を取りまとめてリース契約を締結し、適切な管理を行うことで、円滑な事務処理及び市民等の利用に応える。
目的・意図	庁舎内で利用する事務機器を取りまとめ、長期継続契約を締結することで費用の削減に資する。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	庁舎内のコピー機、カラーコピー機、印刷機、ファクシミリ、丁合機及び紙折機			単位	台
実績値	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
	24	24	24		

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名				単位	
指標の種類	現年度目標値				
	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
目標値					
実績値					

事業費・人件費等

			平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費(実績額)① (千円)			2,708	3,322	2,313
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0	0
		都	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0	0
	一般財源			2,708	3,322
人件費(理論値)② (千円)			640	664	672
トータルコスト①+② (千円)			3,348	3,986	2,985
単位当たりコスト (円)			139,500	166,083	124,375
目標達成率 (%)			-	-	-

評価

業務フローに改善の余地がある	<input checked="" type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	平成31年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
カラーコピー機の利用頻度が少ないため、複合機にその機能を持たせることで、契約事務の削減及び各課の支払い事務の軽減が見込まれる。				引き続き機器の性能、経費等について定期的な見直しを行い、行政事務及び市民サービスの向上を図る。	
効率性	5	達成度	3		
説明					
29年度をもって印刷機及びファクシミリの長期継続契約が終了することに伴い、これらにかかる消耗品の購入を最小限に抑えたことにより事業費が減少した。					

平成30年度(事務事業評価表(平成29年度振り返り))

事務事業名	990106 東京市町村総合事務組合関係事務	新規/継続 継続
政策名	11 個別評価事務事業	
施策名	99 施策体系外事務事業	
基本事業名	01 施策体系外事務事業	
所管課係名	総務課 庶務担当	所管課長名 浦山 和人

事業の概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期 東京市町村総合事務組規約		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 <input type="checkbox"/> 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	<input type="checkbox"/> 内部管理事業等	<input checked="" type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	東京市町村総合事務組合
事業内容 ・ 活動手段	東京市町村総合事務組合の経費は、組織市町村の負担金等をもって充てる。
目的 ・ 意図	東京市町村総合事務組合の事務を共同処理する。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	会議出席回数			単位	回
実績値	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
	1	1	1		

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名				単位	
指標の種類	現年度目標値				
	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
目標値					
実績値					

事業費・人件費等

			平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費(実績額)① (千円)			2,073	2,079	2,086
上記「事業費 (実績額)」に 係る財源	特定財源	国	0	0	0
		都	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源 一般財源	0	0	0
			2,073	2,079	2,086
人件費(理論値)② (千円)			21	21	22
トータルコスト①+② (千円)			2,094	2,100	2,108
単位当たりコスト (円)			2,094,000	2,100,000	2,108,000
目標達成率 (%)			-	-	-

評価

業務フローに改善の余地がある <input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある <input type="checkbox"/>	平成31年度の方向性	現状維持
説明		総合評価(課題・方向性)	
総括担当課長会議が毎年度1回開催される。		規約に基づく事務であり、大きな変化はない。	
効率性	3	達成度	3
説明			
事業内容は、定例的に開催される総括担当課長会議への参加であり、事業費はほぼ例年同額となる。			

平成30年度(事務事業評価表(平成29年度振り返り))

事務事業名	990107 議会関係事務	新規/継続 継続
政策名	11 個別評価事務事業	
施策名	99 施策体系外事務事業	
基本事業名	01 施策体系外事務事業	
所管課係名	総務課 庶務担当	所管課長名 浦山 和人

事業の概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期 地方自治法		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	内部管理事業等	<input checked="" type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	市議会
事業内容 ・ 活動手段	法令改正情報等を収集する。 議案等を取りまとめ、市議会に提出する。
目的 ・ 意図	地方自治法に基づき、議案等を取りまとめ市議会に提出する。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	市議会開催回数			単位	回
実績値	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
	6	4	5		

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名				単位	
指標の種類	現年度目標値				
	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
目標値					
実績値					

事業費・人件費等

			平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費(実績額)① (千円)			400	399	407
上記「事業費 (実績額)」に 係る財源	特定財源	国	0	0	0
		都	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源 一般財源	0	0	0
			400	399	407
人件費(理論値)② (千円)			4,949	3,422	4,334
トータルコスト①+② (千円)			5,349	3,821	4,741
単位当たりコスト (円)			891,500	955,250	948,200
目標達成率 (%)			-	-	-

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	平成31年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
法定事務である。				円滑な市議会の運営に資する。	
効率性	3	達成度	3		
説明					
法定事務であり、コストに大きな変化はない。					

平成30年度(事務事業評価表(平成29年度振り返り))

事務事業名	990108 臨時福祉給付金給付事業	新規/継続	
		新規	
政策名	11 個別評価事務事業		
施策名	99 施策体系外事務事業		
基本事業名	01 施策体系外事務事業		
所管課係名	総務課 臨時福祉給付金担当	所管課長名	浦山 和人

事業の概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期 平成29年度 社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律、民法、(国)臨時福祉給付金(経済対策分)支給要領、(市)臨時福祉給付金(経済対策分)支給事業実施要綱		
補助事業	<input checked="" type="checkbox"/> 該当	<input type="checkbox"/> 行政補完的	<input checked="" type="checkbox"/> 政策的
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当	<input type="checkbox"/> 上乗せ	<input type="checkbox"/> 横出し
特定財源	<input checked="" type="checkbox"/> 該当	<input type="checkbox"/> 廃止予定の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 (廃止年度 平成29年度)
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	実行プラン	<input type="checkbox"/> 対象	外部評価 <input type="checkbox"/> 対象
			内部管理事業等 <input type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	平成28年度臨時福祉給付金の支給対象者(自身及び自身を扶養している者が平成28年度市民税(均等割)を課税されていない者で、生活保護制度の被保護者等となっていない者)
事業内容・活動手段	・申請書(請求書)の交付/受付 ・(不)支給決定通知の送付 ・給付金給付
目的・意図	平成26年4月の消費税率の引上げによる影響を緩和するため、低所得者に対して、制度的な対応を行うまでの間の、暫定的・臨時的な措置として支給を行う。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	申請受付者数	単位	人
実績値	平成27年度	平成29年度	
	-	-	17,281

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	申請率(申請受付者数/申請書交付者数×100)	単位	%
指標の種類	増加を目指す指標	現年度目標値	-
	平成27年度	平成28年度	平成29年度
目標値	-	-	-
実績値	-	-	86

事業費・人件費等

		平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費(実績額)① (千円)		0	0	315,067
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
	一般財源	0	0	
人件費(理論値)② (千円)		0	0	13,368
トータルコスト①+② (千円)		0	0	328,435
単位当たりコスト (円)		-	-	19,006
目標達成率 (%)		-	-	-

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	平成31年度の方向性	その他
説明				総合評価(課題・方向性)	
単年度の要綱で実施をしている一過性の事業であることから、改善に関して議論の余地はない。				低所得者に対し、平成26年4月からの消費税率の引上げによる影響を緩和するため、国により制度設計がなされ、各市区町村が実施主体となる事業である。事業実施に係る経費は、事務費も含め全額国庫負担となっている。当事業は支給金額は異なるが平成26年度から平成28年度にかけても実施しており、今回で4年目の事業となる。※平成30年度以降は臨時福祉給付金ではなく、消費税の軽減税率制度により対応するものとされていることから、実施する予定はない。※当事業は単年度の要綱で事業を実施していることから、平成26年度から平成28年度にかけての「臨時福祉給付金給付事業」とは分けて評価を行っている。	
効率性	3	達成度	3		
説明					
当事業は平成26年度から平成28年度にかけても実施しているが、単年度の要綱で事業実施をしていることから、効率性については評価できない。※抽出した支給対象者の方に一人でも多くの方に申請をしてもらうため、広報紙等を通じた申請勧奨を行いながらも、必要最小限のコストでの事業実施に努めることで効率性を追及している。					

平成30年度(事務事業評価表(平成29年度振り返り))

事務事業名	990109 統計庶務事務		新規/継続
			継続
政策名	11 個別評価事務事業		
施策名	99 施策体系外事務事業		
基本事業名	01 施策体系外事務事業		
所管課係名	情報管理課 統計調査係	所管課長名	保木本 健一

事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) <input checked="" type="checkbox"/> 終期		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 <input type="checkbox"/> 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	<input type="checkbox"/> 内部管理事業等	<input checked="" type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	庁内各部署、近隣市、市民
事業内容 ・ 活動手段	統計書「統計東久留米」の作成、統計調査を実施するための情報交換会議参加、統計調査員の表彰など統計調査に係る事務。
目的 ・ 意図	市のさまざまな情報を集約し行政施策の基礎的資料を提供する。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	統計東久留米の発行部数			単位	冊
実績値	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
	160	160	160		

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名				単位	
指標の種類	現年度目標値				
	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
目標値					
実績値					

事業費・人件費等

			平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費(実績額)① (千円)			172	618	1,027
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0	0
		都	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0	0
			172	618	1,027
人件費(理論値)② (千円)			3,794	4,278	3,641
トータルコスト①+② (千円)			3,966	4,896	4,668
単位当たりコスト (円)			24,788	30,600	29,175
目標達成率 (%)			-	-	-

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	平成31年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
すでに業務フローの見直しを行っており、さらなる負担軽減を図るのは難しい。				「統計東久留米」記載のデータについては、活用する部署との連携により、より一層充実を図る必要がある。30年度からオープンデータとして公開していくが、その際に機械判読性が高く、かつ、特定のアプリに依存しないCSV形式での公開など、提供方法についてはさらに検討していく。	
効率性	3	達成度	3		
説明					
他の事務事業との兼ね合いで多少効率性・達成度に変化はあるが、毎年ほぼ同じ業務であり、これからも同様に事務を執行していく。					

平成30年度(事務事業評価表(平成29年度振り返り))

事務事業名	990110 基幹統計調査事務		新規/継続 継続
政策名	11 個別評価事務事業		
施策名	99 施策体系外事務事業		
基本事業名	01 施策体系外事務事業		
所管課係名	情報管理課 統計調査係	所管課長名	保木本 健一

事業の概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期 統計法		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	内部管理事業等 <input checked="" type="checkbox"/> 該当	

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	市民、市内全事業所
事業内容・活動手段	基幹統計調査本調査として①就業構造基本調査②建設工事統計調査③学校基本調査④工業統計調査、本調査以外では、30年度に実施する「住宅・土地統計調査」の単位区設定事務(準備事務)を行った。
目的・意図	国の基幹統計調査等を行うことにより、市内における各種統計内容の実態を明らかにする。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	当該年度に調査期日のあった基幹統計調査数			単位	調査
実績値	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
	3	3	4		

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名				単位	
指標の種類	現年度目標値				
	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
目標値					
実績値					

事業費・人件費等

			平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費(実績額)① (千円)			49,376	3,171	1,554
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0	0
		都	49,376	3,171	1,554
		その他	0	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0	0
		一般財源	0	0	0
人件費(理論値)② (千円)			21,963	11,483	11,105
トータルコスト①+② (千円)			71,339	14,654	12,659
単位当たりコスト (円)			23,779,667	4,884,667	3,164,750
目標達成率 (%)			-	-	-

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	平成31年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
29年度は、5年に一度の就業構造基本調査、毎年実施の建設工事統計調査、工業統計調査、学校基本調査を実施した。 また、平成30年度に実施する住宅・土地統計調査の準備である単位区設定事務も行った。 これらは各種行政施策の基礎資料として活用されるものであり、統計法に基づく法定受託事務のため、調査方法、内容は厳格に定められており、市独自で事業の見直しはできない。				個人情報に対する市民の意識の高まりや世帯構成の変化に伴い、年々統計の調査環境が厳しくなっている。調査を円滑に進めるために市民や事業主の理解が不可欠であり、引き続きホームページや広報を通じて協力を求めていく。 31年度は毎年実施している調査が学校基本調査など3調査、5年に一度の全国消費実態調査、農林業センサス、調査方法を変更して初めての経済センサス-基礎調査、その他に32年度実施の国勢調査の準備(調査区設定事務)が予定されている。 調査方法は国から示されており、事務改善の余地は少ないが、可能な限り効率的に進めていきたい。	
効率性	5	達成度	3		
説明					
統計法に基づき各統計調査が実施されるが、実施される調査の数や種類により事務執行の効率性が左右される。調査期日のある年度だけでなく翌年度の調査の準備事務が発生する調査もあり、この事務量によっても効率性が左右される。 5年に一度の調査は調査方法の見直しなどが行われることもあり、事務を執行していく上で工夫が必要。毎年実施の調査については効率的に事務を執行していく。					

平成30年度(事務事業評価表(平成29年度振り返り))

事務事業名	990111 庁舎維持管理事業	新規/継続 新規
政策名	11 個別評価事務事業	
施策名	99 施策体系外事務事業	
基本事業名	01 施策体系外事務事業	
所管課係名	管財課 管財係	所管課長名 市澤 信明

事業の概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期		
	地方自治法 東久留米市市内管理規則		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 外部評価 <input checked="" type="checkbox"/> 対象 平成26年度 内部管理事業等 <input checked="" type="checkbox"/> 該当		

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	市役所本庁舎
事業内容 ・ 活動手段	庁舎にかかる維持管理全般(電気設備点検、警備、駐車場管理、清掃、昇降設備、電波障害、施設修繕工事等)を行う。
目的 ・ 意図	市庁舎機能の適正維持により、市政業務、コミュニティ事業等に、確実に対応する。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	修繕箇所	単位	箇所
実績値	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	43	40	30

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名				単位
指標の種類	現年度目標値			
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
目標値				
実績値				

事業費・人件費等

		平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費(実績額)① (千円)		284,188	264,456	282,173
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	5,587	5,389
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
		278,601	259,067	276,886
人件費(理論値)② (千円)		47,376	46,937	46,524
トータルコスト①+② (千円)		331,564	311,393	328,697
単位当たりコスト (円)		7,710,791	7,784,825	10,956,567
目標達成率 (%)		-	-	-

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	平成31年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
庁舎竣工から20年以上が経過しているため、耐用年数を超過し修繕や工事対象箇所が年々増加しているが、限られた予算の中で対応せざるを得ない。施設整備プログラムの工事予定に基づき計画的に対応していく必要がある。				庁舎建設から年数が経過しているため、各設備・機器の更新機器をすでに迎えており、不具合の発生が増加している。市庁舎は災害対策本部や災害時の拠点となるため、公共性が高く、計画的に基幹的設備の更新を行っていく必要がある。	
効率性	1	達成度	3		
説明					
年度により改修工事の内容が異なることから、工事規模により事業費に大きな変動がある。規模の大きな工事としては、平成27年度は受変電設備コンデンサ等の更新を実施、平成28年度は非常用発電機の蓄電池交換等、平成29年度は非常用発電機のオーバーホールを行った。					

平成30年度(事務事業評価表(平成29年度振り返り))

事務事業名	990112 庁舎レイアウト変更事業	新規/継続 継続
政策名	11 個別評価事務事業	
施策名	99 施策体系外事務事業	
基本事業名	01 施策体系外事務事業	
所管課係名	管財課 管財係	所管課長名 市澤 信明

事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金		
近隣市状況	<input type="checkbox"/> 小平市 <input type="checkbox"/> 東村山市 <input type="checkbox"/> 清瀬市 <input type="checkbox"/> 西東京市		
その他	実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 <input type="checkbox"/> 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	内部管理事業等 <input checked="" type="checkbox"/> 該当	

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	市役所本庁舎
事業内容・活動手段	7階食堂跡地の事務室及び会議室への改修工事、1階フロアレイアウトの変更、地域職業相談室(ワークコーナー)、市政情報コーナーの移設、庁舎外から庁舎内へ男女平等推進センターの移転を行う。
目的・意図	法律改正や制度変更などによる人員増や事務量の増大に対応した机やキャビネット等の配置を変更することで、来庁者の利便性を確保するとともに職員の執務環境を整える。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	改修面積	単位	㎡
実績値	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	0	115	777

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名				単位
指標の種類	現年度目標値			
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
目標値				
実績値				

事業費・人件費等

		平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費(実績額)① (千円)		0	526	75,112
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	33,389
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
	一般財源	0	526	41,723
人件費(理論値)② (千円)		0	1,605	2,041
トータルコスト①+② (千円)		0	2,131	77,153
単位当たりコスト (円)		-	18,530	99,296
目標達成率 (%)		-	-	-

評価

業務フローに改善の余地がある <input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある <input type="checkbox"/>	平成31年度の方向性	廃止(完了・統合含む)
説明		総合評価(課題・方向性)	
庁舎内部の改修工事及びレイアウト変更であるため、業務フローに改善の余地はない。		庁舎建設時と業務量、人員配置等が変化しており、組織改正時等に適宜庁舎内のレイアウト変更を実施している。今後も組織改正等事務事業の変化に応じて、使いやすい庁舎となるようレイアウト変更を実施する。	
効率性	1	達成度	3
説明			
本事業は地方創生拠点整備交付金を活用し実施した。食堂を事務室、会議室に改修する工事であるが、工事の大部分を29年度に行ったため28年度と比較してコストは大きくなっている。1階、2階のレイアウト変更については職員で対応可能な部分については職員で対応することでコストの縮減を図った。			

平成30年度(事務事業評価表(平成29年度振り返り))

事務事業名	990113 車両管理事業	新規/継続 継続
政策名	11 個別評価事務事業	
施策名	99 施策体系外事務事業	
基本事業名	01 施策体系外事務事業	
所管課係名	管財課 管財係	所管課長名 市澤 信明

事業の概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期 道路交通法第74条の3第1項 東久留米市車両管理規定		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 <input type="checkbox"/> 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	<input type="checkbox"/> 内部管理事業等	<input checked="" type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	共用車
事業内容・活動手段	車検・定期点検実施 効率的な使用に向けた管理 エコカー導入による省エネルギーの推進
目的・意図	安全運転・効果的な車両の使用による適切な車両管理を実施する。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	車検・点検実施車両数	単位	台
実績値	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	26	26	25

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名				単位
指標の種類	現年度目標値			
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
目標値				
実績値				

事業費・人件費等

		平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費(実績額)① (千円)		6,200	8,525	5,971
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
		6,200	8,525	5,971
人件費(理論値)② (千円)		5,358	4,734	4,815
トータルコスト①+② (千円)		11,558	13,259	10,786
単位当たりコスト (円)		444,538	509,962	431,440
目標達成率 (%)		-	-	-

評価

業務フローに改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/>	制度改正の余地がある <input type="checkbox"/>	平成31年度の方向性	現状維持		
説明		総合評価(課題・方向性)			
予約システムを利用した共用車の予約は手軽にできる反面、1日単位で予約することが多く、予約はされているものの駐車場に停められたままの車両が見られ、効率的な運用が行っていないことから、管財課への直接予約車両を拡大することで効率的な車両運用を行っていくとともに、必要最小限の予約をするよう職員への働きかけを継続して行っていく。		効率的な運用ができるよう適正な利用に努め、燃料費の削減を図る。同一の課で継続的に使用し実質的に専用車化している車両については、所管換えを行い専用車として管理するようにしていく。 また、購入より15年以上経過した車両が多く、修繕費も嵩むことから、適切な車両管理を行うとともに、計画的な車両の更新が必要である。			
効率性	4			達成度	3
説明					
車両の多くが購入より15年以上経過し老朽化しており、計画的に車両の更新を行っていく必要がある。平成29年度は軽自動車を1台更新した。 平成28年度と比較して平成29年度の事業費が減少したのは、更新した車両台数が少なかったことによるものである。					

平成30年度(事務事業評価表(平成29年度振り返り))

事務事業名	990114 公共施設エネルギー管理事業	新規/継続 継続
政策名	11 個別評価事務事業	
施策名	99 施策体系外事務事業	
基本事業名	01 施策体系外事務事業	
所管課係名	管財課 管財係	所管課長名 市澤 信明

事業の概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期 エネルギーの使用の合理化に関する法律		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 <input type="checkbox"/> 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	内部管理事業等	<input checked="" type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	市内の公共施設
事業内容 ・ 活動手段	エネルギー管理の実施と、建物及び設備の運用改善や改修による省エネルギー化推進のための資料作成を行う。
目的 ・ 意図	地球温暖化対策推進に向け、当市における温室効果ガス総排出量削減を目的とする。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	対象施設数			単位	件
実績値	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
	60	58	57		

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名				単位	
指標の種類	現年度目標値				
	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
目標値					
実績値					

事業費・人件費等

			平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費(実績額)① (千円)			2,618	2,540	2,500
上記「事業費 (実績額)」に 係る財源	特定財源	国	0	0	0
		都	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0	0
		一般財源	2,618	2,540	2,500
人件費(理論値)② (千円)			78	81	82
トータルコスト①+② (千円)			2,696	2,621	2,582
単位当たりコスト (円)			44,933	45,190	45,298
目標達成率 (%)			-	-	-

評価

業務フローに改善の余地がある <input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある <input type="checkbox"/>	平成31年度の方向性	現状維持
説明		総合評価(課題・方向性)	
「エネルギーの使用の合理化に関する法律」により事業所全体の1年度間のエネルギー使用量(原油換算値)が合計して1,500キロリットル以上である場合、そのエネルギー使用量を国へ届け出なければならないこととなっている。 エネルギー管理報告書については委託により作成を行っており、業務フローの改善余地はない。		「エネルギーの使用の合理化に関する法律」に基づき実施していく。	
効率性	3	達成度	3
説明			
施設、車両を所管する課において、燃料、電気、水道などの使用量を把握し、業務委託により集計・報告書作成を行っているが、施設数に変動がなければコストは変わらない。			

平成30年度(事務事業評価表(平成29年度振り返り))

事務事業名	990115 公共工事検査事務	新規/継続 継続
政策名	11 個別評価事務事業	
施策名	99 施策体系外事務事業	
基本事業名	01 施策体系外事務事業	
所管課係名	管財課 検査担当	所管課長名 市澤 信明

事業の概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期 地方自治法、東久留米市検査事務規程		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 <input type="checkbox"/> 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	内部管理事業等	<input checked="" type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	契約金額50万円以上の受注者
事業内容 ・ 活動手段	公共工事の支出負担に向けた確認事務として各種検査の実施
目的 ・ 意図	契約内容に即した施工の確認

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	契約金額50万円以上の工事受注者の各種検査、事務打合せ件数			単位	件
実績値	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
	131	124	136		

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名				単位	
指標の種類	現年度目標値				
	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
目標値					
実績値					

事業費・人件費等

			平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費(実績額)① (千円)			2,647	2,661	2,696
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0	0
		都	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源 一般財源	0	0	0
人件費(理論値)② (千円)			6,137	6,366	6,584
トータルコスト①+② (千円)			8,784	9,027	9,280
単位当たりコスト (円)			67,053	72,798	68,235
目標達成率 (%)			-	-	-

評価

業務フローに改善の余地がある <input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある <input type="checkbox"/>	平成31年度の方向性	現状維持
説明		総合評価(課題・方向性)	
検査事務については、地方自治法及び東久留米市検査事務規程に基づき、今後とも適正に執行していく必要があるため、業務フローの改善及び制度改正を行う余地はないと考える。		法令等に基づき適正に執行すべき事務であり、現状維持と評価すべきと判断する。	
効率性	3	達成度	3
説明			
3年間における活動指標実績値及び事業費・人件費等の数値は、横這い状況である。事務の効率性を見ると工事発注件数と職員の人件費等により左右されるが、概ね10%程度の増減で維持している。			

平成30年度(事務事業評価表(平成29年度振り返り))

事務事業名	990116 勤労市民共済会運営費補助金事務	新規/継続 継続
政策名	11 個別評価事務事業	
施策名	99 施策体系外事務事業	
基本事業名	01 施策体系外事務事業	
所管課係名	産業政策課 労政商工係	所管課長名 関 知紀

事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期 勤労市民共済会運営費補助金交付要綱		
補助事業	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input checked="" type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 外部評価 <input checked="" type="checkbox"/> 対象 平成26年度 内部管理事業等 <input type="checkbox"/> 該当		

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	東久留米市勤労市民共済会
事業内容 ・ 活動手段	中小企業等で自ら実施することが困難な総合的福祉事業を実施し、勤労者の福祉向上のために設立された勤労市民共済会の管理運営に関する経費及び人件費に対する補助金交付事務
目的 ・ 意図	勤労者の福祉向上のため

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	会員数		単位	人
実績値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	1,712	1,667	1,614	

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	会員目標数(2,000人)に占める割合		単位	%
指標の種類	増加を目指す指標	現年度目標値	85	
目標値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	-	-	90	
実績値	-	83	81	

事業費・人件費等

		平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費(実績額)① (千円)		9,500	9,500	9,500
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	2,375	2,375
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
		7,125	7,125	9,500
人件費(理論値)② (千円)		578	599	607
トータルコスト①+② (千円)		10,078	10,099	10,107
単位当たりコスト (円)		5,887	6,058	6,262
目標達成率 (%)		-	-	90

評価

業務フローに改善の余地がある <input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある <input type="checkbox"/>	平成31年度の方向性	現状維持
説明		総合評価(課題・方向性)	
会員増に向けた取り組みや会の効率的な運用について引き続き検討を進める必要がある。		都からの補助金が廃止されたが、中小企業等で働く勤労者の福祉向上に資する事業であることから、現状維持とし、今後も同じように補助を行う。	
効率性	3	達成度	3
説明			
中小企業に勤める者の福祉に貢献する業務であり、効率性に変化はない			

平成30年度(事務事業評価表(平成29年度振り返り))

事務事業名	990117 ふるさと納税による寄付者への贈呈品送付事業			新規/継続 継続
政策名	11 個別評価事務事業			
施策名	99 施策体系外事務事業			
基本事業名	01 施策体系外事務事業			
所管課係名	産業政策課 労政商工係	所管課長名	関 知紀	

事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期		
	東久留米市ふるさと納税に係る特産品等贈呈事業実施要綱		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	内部管理事業等	<input type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	市外在住で、1回当たり1万円以上の寄附(ふるさと納税)をしていただいた個人の方
事業内容 ・ 活動手段	東久留米市の特産品を贈呈する
目的 ・ 意図	東久留米市にふるさと納税を行っていただいた方に、感謝の気持ちを表すとともに、より東久留米市に愛着を持ってもらうため。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	ふるさと納税者数	単位	人
実績値	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	3	7	4

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	特産品を贈呈した割合	単位	%
指標の種類	増加を目指す指標	現年度目標値	100
	平成27年度	平成28年度	平成29年度
目標値	-	100	100
実績値	100	100	100

事業費・人件費等

		平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費(実績額)① (千円)		7	37	26
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
		7	37	26
人件費(理論値)② (千円)		207	300	304
トータルコスト①+② (千円)		214	337	330
単位当たりコスト (円)		71,333	48,143	82,500
目標達成率 (%)		-	100	100

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	平成31年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
平成27年度から始まった制度であり、その際、効率的な業務フローを作成したため、贈答品送付までの一連の事務に、現状改善点はない。				ふるさと納税の周知とともに東久留米市へふるさと納税をした際の特典のPRを積極的に行う。また、贈呈品の種類を増やしていく。	
効率性	1	達成度	3		
説明					
ふるさと納税者数が前年より減少したため、効率性が減少した。					

平成30年度(事務事業評価表(平成29年度振り返り))

事務事業名	990118 産業技能功労者表彰事務	新規/継続 継続
政策名	11 個別評価事務事業	
施策名	99 施策体系外事務事業	
基本事業名	01 施策体系外事務事業	
所管課係名	産業政策課 労政商工係	所管課長名 関 知紀

事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期 産業技能功労者選考委員会運営要綱 東久留米市表彰規則		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	内部管理事業等	<input type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	東久留米市内の勤労者
事業内容 ・ 活動手段	東久留米市の産業の発展及び永年にわたり技能の練磨を積み、また後進の育成に努める等市民生活に貢献したものを表彰する。
目的 ・ 意図	市の産業の発展及び後進の育成に貢献したという意識を高める。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	推薦対象団体数	単位	団体
実績値	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	24	23	23

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	推薦人数	単位	人
指標の種類	増加を目指す指標	現年度目標値	7
目標値	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	-	9	9
実績値	9	11	7

事業費・人件費等

		平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費(実績額)① (千円)		29	30	47
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
		29	30	47
人件費(理論値)② (千円)		224	300	304
トータルコスト①+② (千円)		253	330	351
単位当たりコスト (円)		10,542	14,348	15,261
目標達成率 (%)		-	120%以上	78

評価

業務フローに改善の余地がある <input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある <input type="checkbox"/>	平成31年度の方向性	現状維持
説明		総合評価(課題・方向性)	
規定に基づき行っている事務であり、業務フローも明確に定められていることから、業務フローに改善の余地はない。		市内産業の発展に貢献された方々を表彰し、多くの市民にその功績を周知する業務である。表彰は今後も現状どおり継続していく。	
効率性	3	達成度	1
説明			
昨年度は表彰対象者が想定より少なかったため、目標に届かなかった			

平成30年度(事務事業評価表(平成29年度振り返り))

事務事業名	990119 住宅増改築等工事幹旋事業	新規/継続 継続
政策名	11 個別評価事務事業	
施策名	99 施策体系外事務事業	
基本事業名	01 施策体系外事務事業	
所管課係名	産業政策課 労政商工係	所管課長名 関 知紀

事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期 住宅増改築等工事幹旋事業実施要綱		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	内部管理事業等 <input type="checkbox"/> 該当	

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	市民、東久留米市住宅増改築等工事幹旋事業登録団体協議会
事業内容・活動手段	市と協議会の協定を結ぶことにより、住宅等の修理、増改築等が必要になった市民に対し、協議会を通じて業者を幹旋する
目的・意図	市民が住宅等の工事を行う時、施工業者の紹介ができ、また、市内業者の振興を図ることができる。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	申請処理件数	単位	件
実績値	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	281	244	234

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	工事内容に満足した割合	単位	%
指標の種類	増加を目指す指標	現年度目標値	90
目標値	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	-	95	95
実績値	93	96	96

事業費・人件費等

		平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費(実績額)① (千円)		0	0	0
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
	一般財源	0	0	
人件費(理論値)② (千円)		75	69	131
トータルコスト①+② (千円)		75	69	131
単位当たりコスト (円)		267	283	560
目標達成率 (%)		-	101	101

評価

業務フローに改善の余地がある <input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある <input type="checkbox"/>	平成31年度の方向性	現状維持
説明		総合評価(課題・方向性)	
最適な業務フローにて事務を行っており、業務フローに改善の余地はない。また、平成29年度に要綱の一部を改正し、様式等を最適なものにしたため、制度改正の余地はない。		今後も現状どおり継続していく。ただし、受付の際の聞き取り及び協議会への連絡時により詳細な情報の仲介を行うことにより、トラブル発生を最小限にする必要がある。	
効率性	1	達成度	3
説明			
平成29年度においては、要綱の改正を行った。その際、あっせん事業者と数回会議を行ったため、事業費が増加した。			

平成30年度(事務事業評価表(平成29年度振り返り))

事務事業名	990120 公衆浴場利用促進事業		新規/継続
			継続
政策名	11 個別評価事務事業		
施策名	99 施策体系外事務事業		
基本事業名	01 施策体系外事務事業		
所管課係名	産業政策課 労政商工係	所管課長名	関 知紀

事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 終期		
	公衆浴場法		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金		
	<input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input type="checkbox"/> 西東京市		
	<input type="checkbox"/> その他()		
その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行プラン <input type="checkbox"/> 対象	<input type="checkbox"/> 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	<input type="checkbox"/> 内部管理事業等 <input type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	公衆浴場業者、市民
事業内容 ・ 活動手段	公衆浴場業者が実施するイベント(「薬湯の湯」等)の広報周知等、及び東京都からの周知文書の配布等
目的 ・ 意図	イベント事業を広報やホームページ等を通じて紹介し、公衆浴場の存在を周知し、利用の促進を図る。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	薬湯の日の回数	単位	回
実績値	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	13	13	13

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	公衆浴場を利用してよかったと感じた割合	単位	%
指標の種類	増加を目指す指標	現年度目標値	100
	平成27年度	平成28年度	平成29年度
目標値	-	100	100
実績値	100	100	100

事業費・人件費等

		平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費(実績額)① (千円)		0	0	0
上記「事業費 (実績額)」に 係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
	一般財源	0	0	
人件費(理論値)② (千円)		207	214	217
トータルコスト①+② (千円)		207	214	217
単位当たりコスト (円)		15,923	16,462	16,692
目標達成率 (%)		-	100	100

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	平成31年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
法令に基づき実施している事務であるため、制度改正は難しい。また、業務フローも明確に定められていることから、業務フローに改善の余地はない。				今後も継続していくが、より多くの方に利用いただけるようHP・広報等を利用し、より効果的な周知方法について検討する。	
効率性	3	達成度	3		
説明					
公衆浴場の利用について市民に周知を図る定例的な業務であり、効率性に変化はない。					

平成30年度(事務事業評価表(平成29年度振り返り))

事務事業名	990121 大規模小売店舗立地法事務		新規/継続
			継続
政策名	11 個別評価事務事業		
施策名	99 施策体系外事務事業		
基本事業名	01 施策体系外事務事業		
所管課係名	産業政策課 労政商工係	所管課長名	関 知紀

事業の概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期 大規模小売店舗立地法、同施行令		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	内部管理事業等 <input type="checkbox"/> 該当	

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	大規模小売店舗を立地する事業者及びすでに立地している事業者、市民
事業内容・活動手段	大規模小売店舗立地法に基づく事務は、東京都の事務ではあるが、事業者と近隣住民との調整が必要。
目的・意図	東京都と近隣住民との調整役として、市の要望などを都知事に述べること

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	大規模小売店舗立地法に基づく相談件数		単位	件
実績値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	0	0	2	

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	相談件数に占める都への申請件数の割合		単位	%
指標の種類	増加を目指す指標		現年度目標値	100
目標値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	-	100	100	
実績値	0	0	50	

事業費・人件費等

		平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費(実績額)① (千円)		0	0	0
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
	一般財源	0	0	
人件費(理論値)② (千円)		25	26	44
トータルコスト①+② (千円)		25	26	44
単位当たりコスト (円)		-	-	22,000
目標達成率 (%)		-	0	50

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	平成31年度の方向性	現状維持
説明 大規模小売店舗立地法に基づく事務で、改善の余地はない。				総合評価(課題・方向性) 新たな出店や市への権限移譲により事務量が増加する可能性があり、動向を見据えた対応が必要である。	
効率性	3	達成度	1		
説明 平成29年度は2件の相談があったが、うち1件は年度末の相談であったため、次年度以降の申請となる。そのため、当該達成度となった。					

平成30年度(事務事業評価表(平成29年度振り返り))

事務事業名	990122 計量器検査事業	新規/継続 継続
政策名	11 個別評価事務事業	
施策名	99 施策体系外事務事業	
基本事業名	01 施策体系外事務事業	
所管課係名	産業政策課 労政商工係	所管課長名 関 知紀

事業の概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期 計量法、同施行令		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	内部管理事業等	<input checked="" type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	市内の計量器を所有する商店、事業所
事業内容 ・ 活動手段	計量法に基づく事務で2年に1度東京都による検査を補助する。
目的 ・ 意図	正確な計量器による市民生活の安心、安全を図る。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	東京都から計量器の調査依頼を受けた業者数			単位	個
実績値	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
	0	160	0		

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名				単位	
指標の種類	現年度目標値				
	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
目標値					
実績値					

事業費・人件費等

			平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費(実績額)① (千円)			0	20	0
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0	0
		都	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0	0
		一般財源	0	20	0
人件費(理論値)② (千円)			0	214	0
トータルコスト①+② (千円)			0	234	0
単位当たりコスト (円)			-	1,463	-
目標達成率 (%)			-	-	-

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	平成31年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
法に基づくものであるため、改善の余地はない。				法律に基づき、東京都の検査がスムーズにいくよう、事業者の計量器にかかる調査を行う。	
効率性	3	達成度	3		
説明					
隔年実施であり、平成29年度、実施年度ではない					

平成30年度(事務事業評価表(平成29年度振り返り))

事務事業名	990123 地域国際化事業	新規/継続 継続
政策名	11 個別評価事務事業	
施策名	99 施策体系外事務事業	
基本事業名	01 施策体系外事務事業	
所管課係名	生活文化課 市民協働係	所管課長名 島崎 律照

事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期 東久留米市外国語ボランティア派遣・あっせん事業実施要項		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	内部管理事業等	<input type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	市内在住外国人
事業内容・活動手段	行政窓口での通訳や、市政情報の翻訳などボランティアを派遣する。在住外国人の日本語教育の場を協定で提供する。北多摩ブロックで情報提供の仕組みを構築する。また、ブロックを構成する自治体間で連携し、在住外国人・ボランティアに向けた各種事業を行う。
目的・意図	市内在住外国人に、市の情報を分かりやすく提供する。 ボランティア等を通じ、在住外国人へ学習支援・生活支援を行う。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	通訳・翻訳ボランティア派遣実施回数			単位	回
実績値	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
	4	8	7		

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	派遣により、手続等が完了できた割合			単位	%
指標の種類	増加を目指す指標		現年度目標値	100	
	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
目標値	-	100	100		
実績値	100	100	100		

事業費・人件費等

		平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費(実績額)① (千円)		24	40	47
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
		24	40	47
人件費(理論値)② (千円)		1,650	2,567	2,600
トータルコスト①+② (千円)		1,674	2,607	2,647
単位当たりコスト (円)		418,500	325,875	378,143
目標達成率 (%)		-	100	100

評価

業務フローに改善の余地がある <input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある <input type="checkbox"/>	平成31年度の方向性	現状維持
説明		総合評価(課題・方向性)	
市民ボランティアの活動が大きなウエイトを占める事務事業であり、業務フローの改善や制度改正の余地はない。		29年度末に通訳ボランティア派遣を「外国人住民への情報提供ハンドブック」により全庁に周知したことにより、30年度はこれまでより広く活用されることが見込まれる。	
効率性	2	達成度	3
説明			
前年度より派遣実施回数が減っているにも関わらず事業費が増加した理由は、近隣5市と共同で実施した講座の講師料が発生したため。 ※人件費の増加は時間単価の増額によるもの。			

平成30年度(事務事業評価表(平成29年度振り返り))

事務事業名	990124 住民基本台帳事務	新規/継続 継続
政策名	11 個別評価事務事業	
施策名	99 施策体系外事務事業	
基本事業名	01 施策体系外事務事業	
所管課係名	市民課 住民記録係	所管課長名 小島 信行

事業の概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期 住民基本台帳法		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 <input type="checkbox"/> 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	内部管理事業等	<input checked="" type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	住民及び5年以内に転出した元住民
事業内容 ・ 活動手段	住民の異動情報を迅速・正確に住民基本台帳に反映させる
目的 ・ 意図	住民が権利を行使し、義務を履行できるようにする

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	住民票の写し等の発行枚数			単位	枚
実績値	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
	66,488	65,761	64,841		

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名				単位	
指標の種類	現年度目標値				
	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
目標値					
実績値					

事業費・人件費等

			平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費(実績額)① (千円)			13,575	13,523	19,747
上記「事業費 (実績額)」に 係る財源	特定財源	国	508	472	469
		都	243	252	252
		その他	12,045	12,663	18,463
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0	0
		一般財源	779	136	563
人件費(理論値)② (千円)			56,912	59,037	61,760
トータルコスト①+② (千円)			70,487	72,560	81,507
単位当たりコスト (円)			1,060	1,103	1,257
目標達成率 (%)			-	-	-

評価

業務フローに改善の余地がある <input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある <input type="checkbox"/>	平成31年度の方向性	現状維持
説明		総合評価(課題・方向性)	
法令に定められた事務につき、業務フローの改善及び制度改正の余地は無い。		法令に定められた業務につき、適法に事務を処理していく。	
効率性	2	達成度	3
説明			
これまで個人番号カード交付臨時受付を業務委託していたが、仕様を見直し、フロア案内業務としてデータ入力等委託の一部とすることにより、業務の効率化及び事業費の削減を実現した。しかし、これまで「通知カード・個人番号関連事務」の事業費として算定されていた委託費が移動してきたことにより、住民基本台帳事務の事業費が大きく増加した。その結果、実績値は大きな変動が無かったため、単位当たりコストが増大し、効率性が低くなった。			

平成30年度(事務事業評価表(平成29年度振り返り))

事務事業名	990125 連絡所運営事業	新規/継続 継続
政策名	11 個別評価事務事業	
施策名	99 施策体系外事務事業	
基本事業名	01 施策体系外事務事業	
所管課係名	市民課 住民記録係	所管課長名 小島 信行

事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期 東久留米市役所連絡所設置に関する規則		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input type="checkbox"/> 小平市 <input type="checkbox"/> 東村山市 <input type="checkbox"/> 清瀬市 <input type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	実行プラン <input checked="" type="checkbox"/> 対象 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	内部管理事業等 <input checked="" type="checkbox"/> 該当	

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	連絡所を利用する市民
事業内容 ・ 活動手段	諸証明書の発行、公金収納業務を行う
目的 ・ 意図	住民が身近な窓口で証明書の交付等を受けられるようにする

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	連絡所での証明書の発行枚数	単位	枚
実績値	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	27,755	26,502	26,524

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名				単位
指標の種類	現年度目標値			
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
目標値				
実績値				

事業費・人件費等

			平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費(実績額)① (千円)			5,452	5,397	5,479
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0	0
		都	0	0	0
		その他	4,233	5,072	4,987
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0	0
		一般財源	1,219	325	492
人件費(理論値)② (千円)			55,674	57,753	58,509
トータルコスト①+② (千円)			61,126	63,150	63,988
単位当たりコスト (円)			2,202	2,383	2,412
目標達成率 (%)			-	-	-

評価

業務フローに改善の余地がある <input type="checkbox"/> 制度改正の余地がある <input type="checkbox"/>	平成31年度の方向性	現状維持
説明		総合評価(課題・方向性)
実施している業務は法令に定められた事務につき、改善・改正の余地は無い。取扱業務についても必要最低限であり、市民サービス低下を招くため、減らすことは難しい。		再任用職員を中心とした運用や取扱業務の精査等により、出張所時代よりもコスト削減を果たしているが、コンビニ交付等の民間サービスの整備状況を踏まえ、今後のあり方について調査する必要がある。
効率性	3	達成度
	3	3
説明		
事業費・人件費の変動が少なく、申請件数も例年並みだったため前年と同程度の効率となった。		

平成30年度(事務事業評価表(平成29年度振り返り))

事務事業名	990126 住居表示の適正化事業			新規/継続
	継続			
政策名	11 個別評価事務事業			
施策名	99 施策体系外事務事業			
基本事業名	01 施策体系外事務事業			
所管課係名	市民課 住民記録係	所管課長名	小島 信行	

事業の概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期		
	住居表示に関する法律 住居表示に関する条例		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当	<input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業 <input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当	<input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し	
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当	廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当	
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	実行プラン <input type="checkbox"/> 対象	外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	内部管理事業等 <input checked="" type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	住居表示の付定を受けようとする住民及び法人等
事業内容 ・ 活動手段	申請に基づき現地調査を経て、住居番号を決定・通知し、住居表示案内板の交付を行う。
目的 ・ 意図	新築の住居等において、居住者が住民登録できるようにする。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	住居番号付定・変更件数			単位	件
実績値	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
	441	458	658		

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名				単位	
指標の種類	現年度目標値				
	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
目標値					
実績値					

事業費・人件費等

			平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費(実績額)① (千円)			226	304	303
上記「事業費 (実績額)」に 係る財源	特定財源	国	0	0	0
		都	0	0	0
		その他	226	304	303
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0	0
		一般財源	0	0	0
人件費(理論値)② (千円)			3,300	3,423	3,468
トータルコスト①+② (千円)			3,526	3,727	3,771
単位当たりコスト (円)			7,995	8,138	5,731
目標達成率 (%)			-	-	-

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	平成31年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
法令に定められた事務につき、業務フローの改善及び制度改正の余地は無い。				法令に定められた業務につき、適法に事務を処理していく。	
効率性	5	達成度	3		
説明					
事業費・人件費は変動の少ない事務だが、大規模な宅地開発が多かったことなどにより申請件数が例年の1.5倍程度になり、その分効率性が向上した。					

平成30年度(事務事業評価表(平成29年度振り返り))

事務事業名	990127 戸籍事務			新規/継続
				継続
政策名	11 個別評価事務事業			
施策名	99 施策体系外事務事業			
基本事業名	01 施策体系外事務事業			
所管課係名	市民課 戸籍係	所管課長名	小島 信行	

事業の概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期		
	戸籍法		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的 給付事業	<input type="checkbox"/> 該当	
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金		
	<input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市		
	<input type="checkbox"/> その他()		
その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 <input type="checkbox"/> 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象 内部管理事業等	<input checked="" type="checkbox"/> 該当	

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	在籍者等
事業内容 ・ 活動手段	届書に基づき戸籍の記載及び管理。届書及び戸籍原本に基づく証明書類の発行。
目的 ・ 意図	国民の親族法上の身分関係を登録する。戸籍に基づく証明を発行して、身分関係を公証する。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	戸籍等証明発行枚数			単位	枚
実績値	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
	21,606	20,562	21,775		

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名				単位	
指標の種類	現年度目標値				
	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
目標値					
実績値					

事業費・人件費等

			平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費(実績額)① (千円)			13,041	12,761	12,817
上記「事業費 (実績額)」に 係る財源	特定財源	国	0	0	0
		都	89	102	104
		その他	12,446	11,982	12,497
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0	0
		一般財源	506	677	216
人件費(理論値)② (千円)			53,200	55,187	51,792
トータルコスト①+② (千円)			66,241	67,948	64,609
単位当たりコスト (円)			3,066	3,305	2,967
目標達成率 (%)			-	-	-

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	平成31年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
法令に定められた事務につき、業務フローの改善及び制度改正の余地は無い。				法令に定められた業務につき、適法に事務を処理していく。	
効率性	4	達成度	3		
説明					
事業費・人件費の変動が少なく、申請件数が前年度より増加したため前年に比べ効率が向上した。					

平成30年度(事務事業評価表(平成29年度振り返り))

事務事業名	990128 印鑑登録事務	新規/継続 継続
政策名	11 個別評価事務事業	
施策名	99 施策体系外事務事業	
基本事業名	01 施策体系外事務事業	
所管課係名	市民課 住民記録係	所管課長名 小島 信行

事業の概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期 印鑑登録証明事務処理要領(昭49.2.1自治振第10号自治省行政局振興課長通知) 東久留米市印鑑条例		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 <input type="checkbox"/> 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	内部管理事業等	<input checked="" type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	印鑑登録をしようとする住民
事業内容 ・ 活動手段	申請に基づき印鑑登録証を交付し、印鑑登録証明書を発行する
目的 ・ 意図	住民が財産等に係る諸手続きを円滑に行えるようにする

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	印鑑登録証明書の発行枚数			単位	枚
実績値	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
	36,301	35,856	34,616		

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名				単位	
指標の種類	現年度目標値				
	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
目標値					
実績値					

事業費・人件費等

			平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費(実績額)① (千円)			2,707	2,754	2,651
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0	0
		都	0	0	0
		その他	2,707	2,754	2,505
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0	0
		一般財源	0	0	146
人件費(理論値)② (千円)			22,064	23,957	22,754
トータルコスト①+② (千円)			24,771	26,711	25,405
単位当たりコスト (円)			682	745	734
目標達成率 (%)			-	-	-

評価

業務フローに改善の余地がある <input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある <input type="checkbox"/>	平成31年度の方向性	現状維持
説明		総合評価(課題・方向性)	
国により統一された運用を求められている事務につき、業務フローの改善及び制度改正の余地は無い。		国により統一された運用を求められている業務につき、適法に事務を処理していく。	
効率性	3	達成度	3
説明			
事業費・人件費の変動が少なく、申請件数も例年並みだったため前年と同程度の効率となった。			

平成30年度(事務事業評価表(平成29年度振り返り))

事務事業名	990129 個人番号通知カード及び個人番号カード関連事務		新規/継続
政策名	11 個別評価事務事業		継続
施策名	99 施策体系外事務事業		
基本事業名	01 施策体系外事務事業		
所管課係名	市民課 住民記録係	所管課長名	小島 信行

事業の概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 終期		
補助事業	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市		
その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行プラン <input type="checkbox"/> 対象	<input type="checkbox"/> 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	<input type="checkbox"/> 内部管理事業等 <input checked="" type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	個人番号の指定が必要な市民及び個人番号カードの交付を希望する市民
事業内容・活動手段	個人番号の指定及び通知、個人番号カードを交付申請者に発行する。認証業務等を全市町村が一括して委任している地方公共団体情報システム機構に対し、関連事務に要する費用に相当する金額を交付金として交付し、10分の10の国庫補助対象となっている。
目的・意図	個人番号を安全かつ適正に利用し、効率的な行政運営及び手続きの簡素化によって市民の利便性を高める

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	個人番号カードの交付枚数	単位	枚
実績値	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	2,304	10,669	6,304

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名		単位	
指標の種類		現年度目標値	
	平成27年度	平成28年度	平成29年度
目標値			
実績値			

事業費・人件費等

		平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費(実績額)①(千円)		39,634	38,981	22,440
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	36,761	26,208
		都	0	0
		その他	2,775	11,070
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
	一般財源	98	1,703	6,154
人件費(理論値)②(千円)		33,611	34,866	35,323
トータルコスト①+②(千円)		73,245	73,847	57,763
単位当たりコスト(円)		31,790	6,922	9,163
目標達成率(%)		-	-	-

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	平成31年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
法令に定められた事務につき、制度改正の余地は無い。				法令に定められた事務につき、適法に事務処理をしていく。	
効率性	1	達成度	3		
説明					
個人番号カードの交付は平成27年1月に開始であり、交付枚数は制度開始当初の27年度末から28年度当初に集中しており、29年度は28年度下期とほぼ同じペースで交付していた。しかし、ピークに比較して3分の1程度のペースとなったため、年度比較すると単位当たりコストが増加してしまい、効率が低くなった。29年度の事業費については、制度開始に伴う初期費用が不要となったことや、個人番号カード交付窓口に係る委託費を削減したことにより、前2年度に比較して3分の2以下に削減することができ、今後も同程度に抑えることができると見込んでいる。					

平成30年度(事務事業評価表(平成29年度振り返り))

事務事業名	990130 コンビニ交付事業	新規/継続 新規
政策名	11 個別評価事務事業	
施策名	99 施策体系外事務事業	
基本事業名	01 施策体系外事務事業	
所管課係名	市民課 住民記録係	所管課長名 小島 信行

事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期 東久留米市多機能端末機による証明書等の交付に関する規則		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	実行プラン <input checked="" type="checkbox"/> 対象 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	内部管理事業等	<input checked="" type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	コンビニエンスストア等で各種証明書の交付をしようとする市民
事業内容 ・ 活動手段	地方公共団体情報システム機構が運営する証明書交付センターを利用し、全国各地のコンビニエンスストア等で、マイナンバーカードに搭載された公的個人認証を使って各種証明書を発行できるようにする。
目的 ・ 意図	休日・夜間等でも各種証明書の発行をできるようにし、市民の利便性を向上させる。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	各種証明書発行枚数	単位	枚
実績値	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	0	0	1,019

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名				単位
指標の種類	現年度目標値			
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
目標値				
実績値				

事業費・人件費等

		平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費(実績額)① (千円)		0	0	20,717
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
		0	0	15,346
人件費(理論値)② (千円)		0	0	2,601
トータルコスト①+② (千円)		0	0	23,318
単位当たりコスト (円)		-	-	22,883
目標達成率 (%)		-	-	-

評価

業務フローに改善の余地がある <input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある <input type="checkbox"/>	平成31年度の方向性	現状維持
説明		総合評価(課題・方向性)	
全自治体が統一の契約書・仕様書・協定書に基づき実施するため、業務フローの改善及び制度改正の余地は無い。		全自治体が統一の契約書・仕様書・協定書に基づき実施するため、契約等に基づき適切に事務を処理していく。	
効率性	3	達成度	3
説明			
新規事業のため、前年度との比較はできない。			

平成30年度(事務事業評価表(平成29年度振り返り))

事務事業名	990131 空き地管理指導事業		新規/継続
			継続
政策名	11 個別評価事務事業		
施策名	99 施策体系外事務事業		
基本事業名	01 施策体系外事務事業		
所管課係名	環境政策課 生活環境係	所管課長名	岩澤 純二

事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期		
	・(市)空き地の管理の適正化に関する条例		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市		
その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 <input type="checkbox"/> 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	<input type="checkbox"/> 内部管理事業等	<input type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	①市内空き地の所有者、管理者 ②市民(苦情者)
事業内容・活動手段	・市内パトロールによる不適切管理の空き地の把握・不適切管理の空き地への指導・市の受託による雑草除去代行(業者への委託)・空き地についての苦情相談
目的・意図	周辺的生活環境への影響(防犯、害虫の発生)を防止する。所有者が自ら進んで除草に携わり適正管理ができる状態になる

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	草刈の指導件数	単位	件
実績値	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	17	11	13

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	空き地の苦情件数	単位	件
指標の種類	減少を目指す指標	現年度目標値	15
目標値	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	-	15	15
実績値	17	11	10

事業費・人件費等

		平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費(実績額)①(千円)		338	312	314
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	333	307
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
	一般財源	5	5	0
人件費(理論値)②(千円)		306	309	355
トータルコスト①+②(千円)		644	621	669
単位当たりコスト(円)		37,882	56,455	51,462
目標達成率(%)		-	120%以上	120%以上

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	平成31年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
雑草等除去費を予算措置した上で、所有者より業者委託費を納入させ、市が委託業者へ発注している。条例により、所有者等は市に除去委託できる定めのため、業務および制度の変更はできない。				継続実施が必要である。空き地の件数が増加傾向であるため、自主的な予防措置を促す方法も検討していく。	
効率性	3	達成度	5		
説明					
空き地が増加傾向にあることから、受託件数が増えている。業者への委託費については同額が納入されるが、把握・管理にかかる人件費は増加傾向である。市内パトロールにより苦情発生前に、空き地所有者への連絡を行えたことにより、苦情発生が抑えられた。					

平成30年度(事務事業評価表(平成29年度振り返り))

事務事業名	990132 在日外国人無年金者福祉給付金支援事業			新規/継続 継続
政策名	11 個別評価事務事業			
施策名	99 施策体系外事務事業			
基本事業名	01 施策体系外事務事業			
所管課係名	福祉総務課 福祉政策係	所管課長名	菅原 信	

事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期 (市) 東久留米市在日外国人等高齢者・障害者福祉給付金支給要綱		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input checked="" type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input type="checkbox"/> 小平市 <input type="checkbox"/> 東村山市 <input type="checkbox"/> 清瀬市 <input type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	内部管理事業等	<input type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	外国人登録者で、日本国籍を有していれば年金の無拠出制度で年金受給できる者
事業内容 ・ 活動手段	高齢者1名の申請を受理し、所得等審査の上、裁定の決定をして年2回の給付を行う。
目的 ・ 意図	無拠出の老齢福祉年金等を受給できる日本人との格差を解消するための福祉的な給付金

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	在日外国人無年金者福祉給付金支給者決定数			単位	人
実績値	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
	1	1	1		

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	在日外国人無年金者福祉給付金が支給されたことにより、格差が軽減された割合			単位	%
指標の種類	増加を目指す指標		現年度目標値	100	
目標値	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
	-	100	100		
実績値	100	100	100		

事業費・人件費等

			平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費(実績額)① (千円)			120	120	120
上記「事業費 (実績額)」に 係る財源	特定財源	国	0	0	0
		都	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源 一般財源	0	0	0
人件費(理論値)② (千円)			41	42	43
トータルコスト①+② (千円)			161	162	163
単位当たりコスト (円)			161,000	162,000	163,000
目標達成率 (%)			-	100	100

評価

業務フローに改善の余地がある <input type="checkbox"/> 制度改正の余地がある <input type="checkbox"/>	平成31年度の方向性	現状維持
説明		総合評価(課題・方向性)
在日外国人無年金者福祉給付金の申請等の業務フローは簡素化されているため、改善の余地はない。		対象者は1名であるが、本来は国が年金法を改正し無年金在日外国人高齢者・障害者を救済すべきである。関連団体からは増額の要求も出ているが、今後も現状継続していく。
効率性	3	達成度 3
説明		
支給者が昨年と同様であり事務手続きも定例化し効率的に実施している。		

平成30年度(事務事業評価表(平成29年度振り返り))

事務事業名	990133 行旅病人・死亡人取扱事業		新規/継続
政策名	11 個別評価事務事業		継続
施策名	99 施策体系外事務事業		
基本事業名	01 施策体系外事務事業		
所管課係名	福祉総務課 福祉政策係	所管課長名	菅原 信

事業の概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 終期		
	(国) 行旅病人及行旅死亡人取扱法、(国) 墓地、埋葬等に関する法律、(市) 行旅病人及び行旅死亡人の取扱いに関する規則		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市		
その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行プラン <input type="checkbox"/> 対象	<input type="checkbox"/> 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	<input type="checkbox"/> 内部管理事業等 <input type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	住所・氏名不詳で、かつ引取者がいない遺体等
事業内容・活動手段	墓地、埋葬等に関する法律、行旅病人及行旅死亡人取扱法に基づき措置を行う。
目的・意図	旅行中に倒れ療養の途のない外国人に救護措置を、引取者のいない遺体について火葬、埋葬を行う。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	墓地埋葬法もしくは行旅病人及行旅死亡人取扱法適用件数	単位	人
実績値	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	3	2	4

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	墓地埋葬法もしくは行旅病人及行旅死亡人取扱法に基づいて処理できた割合	単位	%
指標の種類	増加を目指す指標	現年度目標値	100
	平成27年度	平成28年度	平成29年度
目標値	-	100	100
実績値	100	100	100

事業費・人件費等

		平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費(実績額)① (千円)		777	598	957
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	129	0
		その他	179	179
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	469	419
	一般財源	0	0	
人件費(理論値)② (千円)		82	64	108
トータルコスト①+② (千円)		859	662	1,065
単位当たりコスト (円)		286,333	331,000	266,250
目標達成率 (%)		-	100	100

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	平成31年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
法律により手続きが定められており簡素化はできない。				人間関係が希薄化し、孤独死が増加している。親族と疎遠になっているケースも多く。見つかったも遺体の引取りを拒絶するケースが増えているため、増加傾向にある。	
効率性	4	達成度	3		
説明					
昨年度は、取扱件数が増加した。活動指標実績値1人当たりの費用以外に、固定費として、東久留米市の無縁仏墓地管理費用が年間24万円かかっており、事業費は伸びたが、単位当たりコストは下がり、効率性が4になった。					

平成30年度(事務事業評価表(平成29年度振り返り))

事務事業名	990134 火災見舞金支給事業	新規/継続 継続
政策名	11 個別評価事務事業	
施策名	99 施策体系外事務事業	
基本事業名	01 施策体系外事務事業	
所管課係名	福祉総務課 福祉政策係	所管課長名 菅原 信

事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期 (市) 東久留米市火災見舞金及び見舞品支給要綱		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input checked="" type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	内部管理事業等	<input type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	市内居住の火災被災者
事業内容 ・ 活動手段	「火災見舞金及び見舞品支給要綱」に基づき、火災被災者に見舞金と毛布を支給する。
目的 ・ 意図	被災者に見舞金と毛布を支給し、見舞の意を表すとともに当座の用に役立ててもらう。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	火災見舞金支給件数	単位	件
実績値	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	3	5	9

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	火災見舞金を支給したことにより、一時的に役立った割合	単位	%
指標の種類	増加を目指す指標	現年度目標値	100
目標値	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	-	100	100
実績値	100	100	100

事業費・人件費等

		平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費(実績額)① (千円)		100	130	280
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
		100	130	280
人件費(理論値)② (千円)		37	64	117
トータルコスト①+② (千円)		137	194	397
単位当たりコスト (円)		45,667	38,800	44,111
目標達成率 (%)		-	100	100

評価

業務フローに改善の余地がある <input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある <input type="checkbox"/>	平成31年度の方向性	現状維持
説明		総合評価(課題・方向性)	
本事業は、被災された方への見舞金等の支給であり、業務フローが簡素化されているため、改善の余地はない。		被災者は精神的、経済的に大きな痛手を一時的に負うことから完全に廃止することはできない。	
効率性	2	達成度	3
説明			
昨年度は、6棟が延焼する大規模火災があり、件数が増加した。			

平成30年度(事務事業評価表(平成29年度振り返り))

事務事業名	990135 日本赤十字社協力事業		新規/継続 継続
政策名	11 個別評価事務事業		
施策名	99 施策体系外事務事業		
基本事業名	01 施策体系外事務事業		
所管課係名	福祉総務課 福祉政策係	所管課長名	菅原 信

事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期 (国) 日本赤十字法		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	内部管理事業等	<input type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	日赤東久留米奉仕団関連事業と日赤活動資金募集
事業内容・活動手段	市内自治会を対象にした赤十字活動資金(社資)の募金活動。また赤十字デーのイベントや防災訓練時の炊き出し訓練などを実施。
目的・意図	日赤の理念や事業を周知するとともに、事業の財政基盤を強化。また奉仕団の活動を活発化させる。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	東久留米支部の活動資金実績額	単位	円
実績値	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	2,337,045	1,760,564	1,601,127

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	活動資金実績額/目標額	単位	%
指標の種類	増加を目指す指標	現年度目標値	35
目標値	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	-	46	40
実績値	46	34	31

事業費・人件費等

		平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費(実績額)① (千円)		0	0	0
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
	一般財源	0	0	
人件費(理論値)② (千円)		412	427	434
トータルコスト①+② (千円)		412	427	434
単位当たりコスト (円)		0	0	0
目標達成率 (%)		-	74	78

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	平成31年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
日赤奉仕団に対して事務局として会場確保等の協力をしている。よって効率化が図られ、業務フローに改善の余地はない。				市の総合防災訓練では炊き出し訓練等に参加し、地域の防災の取り組みに寄与している。毎年、日本赤十字社が活動資金の募金について目標額を定めており、それに基づき、市は赤十字活動資金募集説明会を行っている。説明会では、日本赤十字社の指示により自治会に周知しているが、年々市民の自治会加入率が減少していることから、目標額には及ばない。日本赤十字社には現状のやり方を改善するように求めていく。各自治体で集めた募金は市で取りまとめ、日本赤十字社に送金している。	
効率性	2	達成度	1		
説明					
市民の自治会の加入率が減少していることもあり、活動資金の実績額が昨年度より減少した。					

平成30年度(事務事業評価表(平成29年度振り返り))

事務事業名	990136 市民葬事業	新規/継続 継続
政策名	11 個別評価事務事業	
施策名	99 施策体系外事務事業	
基本事業名	01 施策体系外事務事業	
所管課係名	福祉総務課 福祉政策係	所管課長名 菅原 信

事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期 (市) 東久留米市市民葬儀実施要綱		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	内部管理事業等	<input type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	親族の葬儀をするにあたって定額で行いたい市民
事業内容・活動手段	市内の葬儀社と協定を締結、全社同額の料金設定をして市の指定葬儀社として承認。申請してきた市民に市民葬儀券を発行。
目的・意図	標準的な葬儀費用を定める事により葬儀費用の透明性を高め、市民の経済的負担を少なくする。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	市民葬儀券の発行数	単位	枚
実績値	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	32	12	18

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	市民葬儀券を発行し、市民の負担を軽減した割合	単位	%
指標の種類	増加を目指す指標	現年度目標値	100
目標値	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	-	100	100
実績値	100	100	100

事業費・人件費等

		平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費(実績額)① (千円)		0	0	0
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
	一般財源	0	0	
人件費(理論値)② (千円)		127	89	104
トータルコスト①+② (千円)		127	89	104
単位当たりコスト (円)		3,969	7,417	5,778
目標達成率 (%)		-	100	100

評価

業務フローに改善の余地がある <input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある <input type="checkbox"/>	平成31年度の方向性	現状維持
説明		総合評価(課題・方向性)	
市民葬祭制度の趣旨を考えた場合、市が標準的な料金を示すため、市民と葬祭業者と契約がスムーズになされ、現状で十分であり、業務フロー制度改正の余地はない。		市民にとっては比較的低額で葬儀を行うことができるが、最近ではさらに簡素な葬儀(火葬のみ等)を望む市民も多い。市民葬儀券を発行しているのみで事業費はかかっていない。	
効率性	5	達成度	3
説明			
一昨年よりも利用者が増加した。			

平成30年度(事務事業評価表(平成29年度振り返り))

事務事業名	990137 戦没者遺族等弔慰金受付事業	新規/継続 継続
政策名	11 個別評価事務事業	
施策名	99 施策体系外事務事業	
基本事業名	01 施策体系外事務事業	
所管課係名	福祉総務課 福祉政策係	所管課長名 菅原 信

事業の概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期 (国) 戦没者等の遺族に対する特別弔慰金支給法		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 <input type="checkbox"/> 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	<input type="checkbox"/> 内部管理事業等	<input type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	戦没者の妻子、父母等や戦傷病者の妻で、弔慰金の受給要件に該当する者及び戦没者等の遺族等に対する弔慰金の受給要件に該当する者
事業内容・活動手段	戦没者の妻・子・父母等や戦傷病者の妻や戦没者等の遺族から弔慰金の申請を受けて給付金を国債で代理受領し、請求者に交付する。
目的・意図	対象者が住所地の自治体で申請並びに国債を受領できる。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	弔慰金の受給申請を受付をした人数			単位	人
実績値	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
	233	77	104		

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	弔慰金を交付した件数			単位	件
指標の種類	増加を目指す指標		現年度目標値	50	
目標値	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
	-	181	124		
実績値	52	160	151		

事業費・人件費等

		平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費(実績額)① (千円)		0	0	0
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
		一般財源	0	0
人件費(理論値)② (千円)		1,237	855	1,083
トータルコスト①+② (千円)		1,237	855	1,083
単位当たりコスト (円)		5,309	11,104	10,413
目標達成率 (%)		-	88	120%以上

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	平成31年度の方向性	縮小
説明				総合評価(課題・方向性)	
国の事業のため手続きが定められており、改善の余地はない。				国の事業のため手続きが定められている。戦没者の遺族の弔慰金の国債は、日本銀行代理店に直接取りに行き、戦没者に渡すため、市の予算は絡んでいない。次回の特別弔慰金は平成32年度～を予定しており、平成31年度までは事業縮小、平成32年度からは事業拡大となる見込み。	
効率性	3	達成度	5		
説明					
平成30年4月2日が第十回特別弔慰金の申請締め切りだったため、駆け込みでの申請件数が増えた。弔慰金を交付した件数も目標を上回った。					

平成30年度(事務事業評価表(平成29年度振り返り))

事務事業名	990138 長寿の祝い事業	新規/継続 継続
政策名	11 個別評価事務事業	
施策名	99 施策体系外事務事業	
基本事業名	01 施策体系外事務事業	
所管課係名	福祉総務課 高齢者福祉係	所管課長名 菅原 信

事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期 (国)老人福祉法 (市)東久留米市高齢者慶祝事業実施要綱 (市)平成29年度東久留米市高齢者慶祝事業実施要領		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input checked="" type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> その他(社会福祉委員に依頼)		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	内部管理事業等	<input type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	満90歳に到達した市民及び満100歳以上の市民。
事業内容・活動手段	満90歳に到達した市民及び満100歳以上の市民に、記念品を贈呈する。施設入居者に対しては市で訪問し、それ以外は社会福祉委員に依頼している。
目的・意図	長寿者への祝意を表する。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	贈呈人数	単位	人
実績値	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	363	415	412

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	記念品受領率	単位	%
指標の種類	増加を目指す指標	現年度目標値	100
目標値	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	-	100	100
実績値	100	100	100

事業費・人件費等

		平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費(実績額)① (千円)		2,507	2,501	2,647
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
		2,507	2,501	2,647
人件費(理論値)② (千円)		253	257	261
トータルコスト①+② (千円)		2,760	2,758	2,908
単位当たりコスト (円)		7,603	6,646	7,058
目標達成率 (%)		-	100	100

評価

業務フローに改善の余地がある <input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある <input type="checkbox"/>	平成31年度の方向性	現状維持
説明		総合評価(課題・方向性)	
業務フローは簡素化されており、改善の余地はない。		慶祝事業の一環として、今後も継続して実施していきたいが、贈呈対象者の人数は年々増加していくので、他市の状況等も把握しつつ、今後の事業のあり方を研究していきたい。	
効率性	3	達成度	3
説明			
対象となる90歳に到達した市民及び100歳以上の市民は、今後増加していく。			

平成30年度(事務事業評価表(平成29年度振り返り))

事務事業名	990139 わくわく健康プラザ維持管理事業		新規/継続
政策名	11 個別評価事務事業		継続
施策名	99 施策体系外事務事業		
基本事業名	01 施策体系外事務事業		
所管課係名	健康課 予防係	所管課長名	遠藤 毅彦

事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期		
	東久留米市わくわく健康プラザ条例		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金		
近隣市状況	<input type="checkbox"/> 小平市 <input type="checkbox"/> 東村山市 <input type="checkbox"/> 清瀬市 <input type="checkbox"/> 西東京市		
その他	実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 外部評価 <input checked="" type="checkbox"/> 対象	平成23年度	内部管理事業等 <input type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	全市民
事業内容・活動手段	保健センター、休日医科・歯科診療所、子ども家庭支援センター、郷土資料展示室、社会福祉協議会事務局、防災倉庫、市民貸出施設、事務室等の施設維持管理を行う。
目的・意図	保健医療、地域福祉、児童福祉、文化財、コミュニティ活動の機能を持つ複合施設の維持管理により、前記の活動の場を提供確保する。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	年間開館日数	単位	日
実績値	平成27年度 366	平成28年度 365	平成29年度 365

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	年間延べ利用者数	単位	人
指標の種類	増加を目指す指標	現年度目標値	75,000
	平成27年度	平成28年度	平成29年度
目標値	-	83,000	84,000
実績値	83,089	83,179	74,678

事業費・人件費等

		平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費(実績額)① (千円)		52,526	54,888	57,382
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
	一般財源	52,526	54,888	57,382
人件費(理論値)② (千円)		3,848	5,134	5,200
トータルコスト①+② (千円)		56,374	60,022	62,582
単位当たりコスト (円)		154,027	164,444	171,458
目標達成率 (%)		-	100	89

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	平成31年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
施設の老朽化に伴い、補修等に係る事務量は増加しているが、管理運営については委託とする等、既に業務の見直しは実施している。				わくわく健康プラザは、健康課の保健センター、児童青少年課の子ども家庭支援センター、生涯学習課の郷土資料室、防災防犯課の防災倉庫と貯水槽、学務課の滝山小記念室、ゴミ対策課の集積所といった各課の施設が存在する複合施設であるとともに、体育室や集会室等の貸し出しも行っており、市民にとって必要不可欠な施設である。	
効率性	3	達成度	2		
説明					
毎年確実に当該施設は老朽化し、補修箇所は増加している。また、平成29年度の利用者数の減少は、体育室床の部分補修などメンテナンスによる施設の使用不可の期間があったことなどが影響している。					

平成30年度(事務事業評価表(平成29年度振り返り))

事務事業名	990140 専用水道事務等の事務委託		新規/継続
			継続
政策名	11 個別評価事務事業		
施策名	99 施策体系外事務事業		
基本事業名	01 施策体系外事務事業		
所管課係名	健康課 予防係	所管課長名	遠藤 毅彦

事業の概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 終期 ・地域主権推進一括法 ・水道法 ・地方自治法		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	内部管理事業等	<input checked="" type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	市内の専用水道、簡易専用水道、特定小規模貯水槽水道等、飲用に供する井戸等に関する立入検査、水質検査等の事務
事業内容 ・ 活動手段	地方自治法252条の14の規定に基づき、対象事務の管理及び執行を東京都に委託する。
目的 ・ 意図	専用水道、簡易専用水道、小規模貯水槽水道等、飲用に供する井戸等の衛生管理の確保を図る。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	市内専用水道等に関する事務処理委託実施件数			単位	件
実績値	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
	505	727	523		

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名				単位	
指標の種類	現年度目標値				
	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
目標値					
実績値					

事業費・人件費等

		平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費(実績額)① (千円)		1,961	2,065	2,727
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
		1,961	2,065	2,727
人件費(理論値)② (千円)		70	73	73
トータルコスト①+② (千円)		2,031	2,138	2,800
単位当たりコスト (円)		4,022	2,941	5,354
目標達成率 (%)		-	-	-

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	平成31年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
平成25年4月から地域主権推進一括法に基づき、水道法(専用水道及び簡易専用水道)に係る事務が「都」から「市」へ移譲された。しかしながら、高度な専門性を必要とする事務であることから、26市のうち保健所設置市2市を除く24市については東京都への事務委託を要請し、規約が制定された。本件は負担金業務となる。				特別区や保健所設置市と衛生面水準の均衡が維持されるよう、今後とも引き続き、東久留米市専用水道等の事務委託に関する規約に基づいて、東京都に専用水道等の管理、執行を委託する。	
効率性	1	達成度	3		
説明					
平成28年度は、専用水道・特定小規模貯水槽水道等・飲用に供する井戸等の立入検査、水質検査の実施件数が平成27年度と比較して増加していたが、平成29年度は全体の検査件数は減少している。しかし、専用水道の水質検査など、単価が高い検査の実施件数が多かったことにより、事業費は増加している。					

平成30年度(事務事業評価表(平成29年度振り返り))

事務事業名	990141 献血推進に関する事業		新規/継続 継続
政策名	11 個別評価事務事業		
施策名	99 施策体系外事務事業		
基本事業名	01 施策体系外事務事業		
所管課係名	健康課 予防係	所管課長名	遠藤 毅彦

事業の概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input checked="" type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期 ・安全な血液製剤の安定供給の確保等に関する法律第5条 ・東久留米市献血推進協議会要綱		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 <input type="checkbox"/> 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	<input type="checkbox"/> 内部管理事業等	<input type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	16歳以上70歳未満の健康な男女(体重制限あり)
事業内容 ・ 活動手段	年3回市民プラザホールにてオープン方式で赤十字血液センターに協力実施。 広報掲載、庁舎内ポスター掲示・チラシ配布。市ホームページに献血推進のページを作成し周知。
目的 ・ 意図	献血の必要性を周知し、協力を促す。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	開催回数		単位	回
実績値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	3	3	3	

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	献血実施者数		単位	人
指標の種類	増加を目指す指標	現年度目標値	175	
目標値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	-	175	175	
実績値	164	163	159	

事業費・人件費等

		平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費(実績額)① (千円)		0	0	0
上記「事業費 (実績額)」に 係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
		一般財源	0	0
人件費(理論値)② (千円)		190	197	199
トータルコスト①+② (千円)		190	197	199
単位当たりコスト (円)		63,333	65,667	66,333
目標達成率 (%)		-	93	91

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	平成31年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
市の事業ではあるが、実質的な主体は赤十字血液センターとなっており、当該センターから多数の職員が派遣されている。そのため、市担当職員の負担としては当日の立会等、必要最低限の事務量となっている。				血液は生命を維持するために必要不可欠であり、病気・けがの治療で日々必要とされている。献血を実施することで、献血事業の周知を図るとともに、献血できる機会の確保ができる。献血についての必要性・重要性を理解してもらえるよう献血事業の周知・広報をし、より多くの協力が得られるよう努める。	
効率性	3	達成度	3		
説明					
市役所1階市民プラザにて実施しているため、多数の市職員の協力も得られている。コストも例年人件費のみとなっている。					

平成30年度(事務事業評価表(平成29年度振り返り))

事務事業名	990142 国民年金事業	新規/継続 継続
政策名	11 個別評価事務事業	
施策名	99 施策体系外事務事業	
基本事業名	01 施策体系外事務事業	
所管課係名	保険年金課 国保年金資格係	所管課長名 廣瀬 明子

事業の概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期 (国) 国民年金法		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	内部管理事業等	<input checked="" type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	国民年金加入対象者(原則、20歳~60歳)
事業内容 ・ 活動手段	国民年金の加入・喪失、裁定請求等受付及び年金事務所への進達業務。
目的 ・ 意図	法定受託事務として、国民年金に係る加入・喪失等の異動処理及び裁定請求の受理等年金事務所への進達業務を適正に執行し、被保険者の正しい記録管理に努め年金受給権に結び付ける。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	国民年金第1号被保険者数			単位	人
実績値	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
	17,644	16,750	16,045		

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名				単位	
指標の種類	現年度目標値				
	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
目標値					
実績値					

事業費・人件費等

			平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費(実績額)① (千円)			37,467	33,440	35,941
上記「事業費 (実績額)」に 係る財源	特定財源	国	37,467	33,440	35,941
		都	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0	0
		一般財源	0	0	0
人件費(理論値)② (千円)			38,463	46,906	47,183
トータルコスト①+② (千円)			75,930	80,346	83,124
単位当たりコスト (円)			4,303	4,797	5,181
目標達成率 (%)			-	-	-

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	平成31年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
法定受託事務として規定されており、被保険者の年金受給権に結び付ける事業であるため内容の変更はできず、改善の余地はない。窓口等の受付事務についても、年金センターなどへの外部組織に照会・確認する作業が必然的に生じている。				すでに示されている年金生活者支援給付金や、受給資格期間の短縮等制度改正実施の動向を鑑みながら、無年金者を年金受給に結びつくよう適正な事務執行に努める。	
効率性	3	達成度	3		
説明					
被保険者数の増減に関わらず、年金手続や免除申請の問い合わせ等は一定している。					

平成30年度(事務事業評価表(平成29年度振り返り))

事務事業名	990143 街区案内板設置事業			新規/継続
				継続
政策名	11 個別評価事務事業			
施策名	99 施策体系外事務事業			
基本事業名	01 施策体系外事務事業			
所管課係名	都市計画課 土地利用計画担当	所管課長名	久保 隆義	

事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 (条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的 (法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的 (法律・政令等) 終期			
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当	<input type="checkbox"/> 行政補完的	<input type="checkbox"/> 政策的	給付事業
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当	<input type="checkbox"/> 上乗せ	<input type="checkbox"/> 横出し	<input type="checkbox"/> 該当
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当	廃止予定の有無	<input type="checkbox"/> 該当	
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営 (委託無) <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 ()			
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他 ()			
その他	実行プラン	<input type="checkbox"/> 対象	外部評価	<input type="checkbox"/> 対象
			内部管理事業等	<input type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的 (事務事業の対象、手段、意図)

対象	市民、来訪者、事業者等
事業内容 ・ 活動手段	街区案内板の設置 (更新・新設) を行う。
目的 ・ 意図	街区等の情報を的確に提供することにより、市民等の利便性が向上する。

活動指標 (手段の数値指標化)

指標名	更新・新設基数			単位	基
実績値	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
	2	2	2		

成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)

指標名	案内板に関する苦情件数			単位	件
指標の種類	減少を目指す指標		現年度目標値	0	
	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
目標値	-	0	0		
実績値	1	0	0		

事業費・人件費等

			平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費 (実績額) ① (千円)			821	832	832
上記「事業費 (実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0	0
		都	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0	0
			821	832	832
人件費 (理論値) ② (千円)			104	107	109
トータルコスト①+② (千円)			925	939	941
単位当たりコスト (円)			462,500	469,500	470,500
目標達成率 (%)			-	100	100

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	平成31年度の方向性	現状維持
説明				総合評価 (課題・方向性)	
街区の変更や経年劣化等が生じた案内板を更新・新設するものであり、改善・改正の余地はない。 なお、更新に当たっては、スチール製から腐食に強いステンレス製の枠に順次交換している。				本事業は、住居表示の周知等のため、市内41箇所に設置された街区案内板について、街区の変更や経年劣化、道路整備等により著しく地形に変化が生じたものを更新する事業である。 平成25年度から見やすさの向上を図るため街区の色分けを行い、また、平成27年度から指定緊急避難場所等を明示し、さらに利便性を向上させた。 今後も利便性の向上のため順次更新を進めていく。	
効率性	3	達成度	3		
説明					
平成29年度は、平成28年度同様2基の更新を行ったため、コストに変動は生じなかった。					

平成30年度(事務事業評価表(平成29年度振り返り))

事務事業名	990144 都営住宅募集事務事業	新規/継続 継続
政策名	11 個別評価事務事業	
施策名	99 施策体系外事務事業	
基本事業名	01 施策体系外事務事業	
所管課係名	都市計画課 計画調整担当	所管課長名 久保 隆義

事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期 (都)市町村における東京都の事務処理の特例に関する条例		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	内部管理事業等	<input type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	都営住宅への入居を希望する市民
事業内容・活動手段	(都全体分)募集市報掲載、募集案内配布、都住宅供給公社へ配布状況報告。 (地元割当分)募集案内作成、募集市報掲載、申込受付、公開抽選会の開催、資格審査、都市整備局へ審査結果提出、合格通知発送。
目的・意図	都営住宅の入居を希望する市民に対し、同住宅の募集を広く周知するとともに、募集案内を入手しやすいように市役所・連絡所等においても配布する。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	都営住宅募集実施回数	単位	回
実績値	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	6	8	6

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	都営住宅案内配付部数	単位	部
指標の種類	増加を目指す指標	現年度目標値	3,600
目標値	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	-	4,600	4,000
実績値	3,995	3,826	3,439

事業費・人件費等

		平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費(実績額)① (千円)		192	384	252
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	192	384
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
	一般財源	0	0	
人件費(理論値)② (千円)		660	1,727	694
トータルコスト①+② (千円)		852	2,111	946
単位当たりコスト (円)		142,000	263,875	157,667
目標達成率 (%)		-	83	86

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	平成31年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
東京都が募集内容を決定しているため、改善・改正の余地はない。				本事務は、今後も東京都の募集内容を受け、引き続き広報誌とホームページを通して、都営住宅の入居を希望する市民の方への募集の告知等の事務を進めていく。	
効率性	5	達成度	2		
説明					
平成28年度は地元募集が年4回だったが、平成29年度は地元募集が年2回となったため、募集案内に係る印刷製本費が減となった。					

平成30年度(事務事業評価表(平成29年度振り返り))

事務事業名	990145 交通災害共済事業	新規/継続 継続
政策名	11 個別評価事務事業	
施策名	99 施策体系外事務事業	
基本事業名	01 施策体系外事務事業	
所管課係名	道路計画課 道路交通計画係	所管課長名 武内 浩司

事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期 東京市町村総合事務組合格約		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input checked="" type="checkbox"/> その他(東京都39全市町村)		
その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 <input type="checkbox"/> 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	内部管理事業等	<input type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	市民(市内に住居し、住民票又は外国人登録している者)
事業内容・活動手段	①加入申込書を各世帯に配布し加入申込の受付(年間)、②見舞金の請求手続、③市内金融機関での窓口加入手続きの推進、④広報等を活用した加入促進活動
目的・意図	交通災害に対して、お見舞金が支払われることにより事故に遭遇した人の手助けとなる。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	年度加入者数	単位	人
実績値	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	5,400	4,913	4,855

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	見舞金の請求数に対する見舞金の支給割合	単位	%
指標の種類	増加を目指す指標	現年度目標値	100
目標値	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	-	100	100
実績値	100	100	100

事業費・人件費等

		平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費(実績額)① (千円)		0	0	0
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
	一般財源	0	0	
人件費(理論値)② (千円)		990	1,027	1,040
トータルコスト①+② (千円)		990	1,027	1,040
単位当たりコスト (円)		183	209	214
目標達成率 (%)		-	100	100

評価

業務フローに改善の余地がある <input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある <input type="checkbox"/>	平成31年度の方向性	現状維持
説明		総合評価(課題・方向性)	
東京市町村総合事務組合格約に基づき行っている事務であることから、業務フローの改善及び制度改正の余地はない。		東京都39全市町村が共同実施する公的な事業であり、今後も継続していく。	
効率性	3	達成度	3
説明			
年度加入者数、トータルコストともに前年度と大きく変化がなかったため。			

平成30年度(事務事業評価表(平成29年度振り返り))

事務事業名	990146 東京都区市町村土木関係技術管理連絡協議会参加事業	新規/継続 継続
政策名	11 個別評価事務事業	
施策名	99 施策体系外事務事業	
基本事業名	01 施策体系外事務事業	
所管課係名	施設建設課 工事係	所管課長名 小林 徹雄

事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	内部管理事業等	<input checked="" type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	東京都区市町村土木関係技術管理連絡協議会参加自治体
事業内容 ・ 活動手段	建設工事の適正かつ効果的な執行の確保を図るために、必要な取り組みについて協議・検討する。 (各種基準類の改定について、工事安全対策の取組み等)
目的 ・ 意図	建設工事の適正かつ効果的な執行の確保

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	開催回数	単位	回
実績値	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	2	1	2

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名				単位
指標の種類	現年度目標値			
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
目標値				
実績値				

事業費・人件費等

		平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費(実績額)① (千円)		7	7	7
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
		7	7	7
人件費(理論値)② (千円)		159	132	167
トータルコスト①+② (千円)		166	139	174
単位当たりコスト (円)		83,000	139,000	87,000
目標達成率 (%)		-	-	-

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	平成31年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
建設工事の適正かつ効率的な執行の確保のため、改善の余地はない。				当該協議会では、工事施工時の事故防止に向けた安全対策や、設計・積算に使用する各種基準類の改定並びに公共工事の品質確保の促進に向けた取組み等(国、東京都等)について情報提供を受け、各団体において情報共有化する等の発注者の建設事業の適正な執行を図ることが目的であるため、引き続き当該事業に参加していく。	
効率性	5	達成度	3		
説明					
協議会開催日数の増加により、効率性が高くなった。					

平成30年度(事務事業評価表(平成29年度振り返り))

事務事業名	990147 伝票審査事務	新規/継続 継続
政策名	11 個別評価事務事業	
施策名	99 施策体系外事務事業	
基本事業名	01 施策体系外事務事業	
所管課係名	会計課 審査係	所管課長名 渋谷 千春

事業の概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期 地方自治法、地方自治法施行令、東久留米市会計事務規則		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 <input type="checkbox"/> 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	内部管理事業等 <input checked="" type="checkbox"/> 該当	

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	庁内伝票起票職員及び決裁者
事業内容 ・ 活動手段	各課で予算に基づき事務執行された支払伝票等全てについて、法令・規則等に違反していないか、支払科目は適正か等を審査する。 疑義がある場合は、伝票を起票した担当部署へ差し戻し、正しい予算執行ができるよう助力・助言する。
目的 ・ 意図	各課予算に基づく適法・適切な予算事務執行を推進すると共に、正当かつ合理的な事務処理を図る。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	総審査伝票枚数			単位	枚
実績値	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
	88,596	85,257	79,680		

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名				単位	
指標の種類	現年度目標値				
	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
目標値					
実績値					

事業費・人件費等

			平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費(実績額)① (千円)			169	69	98
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0	0
		都	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源 一般財源	0	0	0
			169	69	98
人件費(理論値)② (千円)			22,453	30,104	30,364
トータルコスト①+② (千円)			22,622	30,173	30,462
単位当たりコスト (円)			255	354	382
目標達成率 (%)			-	-	-

評価

業務フローに改善の余地がある <input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある <input type="checkbox"/>	平成31年度の方向性	現状維持
説明		総合評価(課題・方向性)	
業務フローについては、審査基準の見直しにより効率化が図られている。 制度改正については、本事業は法令に基づき実施している事務である。		地方自治法等に基づく事務であり現状を維持する必要がある。 平成30年度より地方公会計制度に対応する新財務会計システムが稼働しており、引き続き円滑かつ適切な対応に努める必要がある。	
効率性	3	達成度	3
説明			
効率性については、前年並みの実績であった。			

平成30年度(事務事業評価表(平成29年度振り返り))

事務事業名	990148 決算書作成事務	新規/継続 継続
政策名	11 個別評価事務事業	
施策名	99 施策体系外事務事業	
基本事業名	01 施策体系外事務事業	
所管課係名	会計課 出納係	所管課長名 渋谷 千春

事業の概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期 地方自治法 地方自治法施行規則 地方自治法施行令 東久留米市会計事務規則		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 <input type="checkbox"/> 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	内部管理事業等	<input checked="" type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	市の歳入歳出決算書の調製及び印刷製本事務
事業内容・活動手段	出納閉鎖後、歳入歳出決算書、歳入歳出決算附属書類、基金運用状況に関する報告書及び歳入歳出決算参考資料を調製し、市長へ提出するとともに、印刷製本(外部委託)を行う。
目的・意図	地方自治法台233条の遵守

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	作成・配布日数	単位	日
実績値	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	9	9	9

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名				単位
指標の種類	現年度目標値			
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
目標値				
実績値				

事業費・人件費等

		平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費(実績額)① (千円)		290	275	229
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
		290	275	229
人件費(理論値)② (千円)		862	895	907
トータルコスト①+② (千円)		1,152	1,170	1,136
単位当たりコスト (円)		128,000	130,000	126,222
目標達成率 (%)		-	-	-

評価

業務フローに改善の余地がある <input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある <input type="checkbox"/>	平成31年度の方向性	現状維持
説明		総合評価(課題・方向性)	
業務フローについては、財務会計システムにより、円滑かつ正確な決算書の作成がなされている。システム以外の帳票類の自動化も図られている。 制度改正については、本事業は法令に基づき実施している事務である。		地方自治法等に基づく事務であり、現状を維持する必要がある。 平成30年度から地方公会計制度に対応する新財務会計システムが稼働しており、引き続き円滑かつ適切な対応に努める必要がある。	
効率性	3	達成度	3
説明			
効率性については、昨年並みの実績であった。			

平成30年度(事務事業評価表(平成29年度振り返り))

事務事業名	990149 出納事務	新規/継続 継続
政策名	11 個別評価事務事業	
施策名	99 施策体系外事務事業	
基本事業名	01 施策体系外事務事業	
所管課係名	会計課 出納係	所管課長名 渋谷 千春

事業の概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期 地方自治法 地方自治法施行規則 地方自治法施行令 東久留米市会計事務規則		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 <input type="checkbox"/> 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	内部管理事業等	<input checked="" type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	公金(収納金、支払金、基金)全体
事業内容 ・ 活動手段	収納された公金を、予算科目に基づき財務会計システム等に記帳する。 支出命令に基づき、支払日・支払方法別に処理し、債権者に支払う。
目的 ・ 意図	公金の適正管理

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	収納金件数	単位	件
実績値	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	465,477	472,135	466,801

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名				単位
指標の種類	現年度目標値			
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
目標値				
実績値				

事業費・人件費等

		平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費(実績額)① (千円)		16,504	16,577	16,938
上記「事業費 (実績額)」に 係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
		16,504	16,577	16,938
人件費(理論値)② (千円)		25,250	22,147	30,364
トータルコスト①+② (千円)		41,754	38,724	47,302
単位当たりコスト (円)		90	82	101
目標達成率 (%)		-	-	-

評価

業務フローに改善の余地がある <input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある <input type="checkbox"/>	平成31年度の方向性	現状維持
説明		総合評価(課題・方向性)	
業務フローについては、財務会計システムによる効率化が図られており、また、公金統合収納の実施により円滑な収納が図られている。 制度改正については、本事業は法令に基づき実施している事務である。		地方自治法等に基づく事務であり現状を維持する必要がある。 平成30年度から地方公会計制度に対応する新財務会計システムが稼働しており、引き続き円滑かつ適切な対応に努める必要がある。	
効率性	1	達成度	3
説明			
効率性の評価が下がった理由は、人員配置の変更に伴い人件費が増加したことによるものである。			

平成30年度(事務事業評価表(平成29年度振り返り))

事務事業名	990150 奨学資金助成事務	新規/継続 継続
政策名	11 個別評価事務事業	
施策名	99 施策体系外事務事業	
基本事業名	01 施策体系外事務事業	
所管課係名	教育総務課 庶務係	所管課長名 小堀 高広

事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期 東久留米市債権管理条例		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input type="checkbox"/> 小平市 <input type="checkbox"/> 東村山市 <input type="checkbox"/> 清瀬市 <input type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	内部管理事業等	<input type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	貸付金未償還者
事業内容 ・ 活動手段	貸付金の返還が始まる者に対する督促及び未償還者に対する催告を行う。
目的 ・ 意図	貸付金の全額償還を図る。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	貸付金未償還者数	単位	人
実績値	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	7	7	4

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	全額償還件数	単位	件
指標の種類	増加を目指す指標	現年度目標値	100
目標値	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	-	-	-
実績値	0	0	0

事業費・人件費等

			平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費(実績額)① (千円)			1	1	1
上記「事業費 (実績額)」に 係る財源	特定財源	国	0	0	0
		都	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源 一般財源	0	0	0
人件費(理論値)② (千円)			62	193	21
トータルコスト①+② (千円)			63	194	22
単位当たりコスト (円)			9,000	27,714	5,500
目標達成率 (%)			-	-	-

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	平成31年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
既に奨学資金事業は廃止しており制度改正の余地はない。				貸付金の未償還金催告事務は引き続き行う。	
効率性	5	達成度	3		
説明					
定期的に債務者宅を訪問したり催告通知を出すなどの、地道ではあるが回収側の熱意を示すことで、長年連絡のつかなかった債務者に連絡が付き、償還に繋がった。一部債権放棄を行ったことにより貸付金未償還者数が減り職員の催告事務が減少したため、単位当たりコストが下がった。債権放棄後に残った貸付金未償還者のうち、29年度に償還がなかった者がいたため達成度が低くなった。					